

法人單位財務諸表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,867,131,326,730
代理店勘定		92,303,611,150
有価証券		899,204,612,931
割賦売掛金		144,512,348
事業貸付金		878,492,310,252
貯蔵品		5,965,537
前払費用		296,840,823
未収収益		19,947,079,765
信託資産		2,799,215,089,395
未収入金		33,280,849,455
未収財源措置予定額	(注)	324,820,257
賞与引当金見返	(注)	500,090,875
前払金		65,372,769,864
その他の流動資産		797,882
貸付有価証券担保預り運用資産		3,555,105,566,801
貸倒引当金 (△)		△ 17,494,566,235

流動資産合計

10,193,831,677,830

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	39,278,774,714	
減価償却累計額	△ 23,460,187,888	
減損損失累計額	△ 459,002,226	15,359,584,600
構築物	1,588,565,671	
減価償却累計額	△ 1,552,619,921	
減損損失累計額	△ 2,128,217	33,817,533
機械装置	398,287,088	
減価償却累計額	△ 353,003,865	45,283,223
車両運搬具	8,812,100	
減価償却累計額	△ 7,343,520	1,468,580
工具器具備品	2,716,979,056	
減価償却累計額	△ 1,545,936,177	
減損損失累計額	△ 8,106,244	1,162,936,635
土地	14,788,702,827	
減損損失累計額	△ 496,300,000	14,292,402,827
建設仮勘定		42,655,800
有形固定資産合計		30,938,149,198

2 無形固定資産

ソフトウェア	3,426,866,971	
ソフトウェア仮勘定	31,132,454,748	
その他	18,651,766	
無形固定資産合計		34,577,973,485

3 投資その他の資産

投資有価証券	10,763,770,375,955	
関係会社株式	39,059,753,430	
破産更生債権等	32,234,980,605	
生命保険資産	247,363,066,287	
敷金保証金	1,599,612,432	
長期前払費用	15,420	
退職給付引当金見返	(注) 3,312,881,785	
前払年金費用	1,644,428,127	
貸倒引当金 (△)	△ 28,247,262,078	
投資その他の資産合計		11,060,737,851,963

固定資産合計

11,126,253,974,646

資産合計

21,320,085,652,476

貸借対照表

(令和7年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	336,593,091,585
支払備金		17,542,820,135
未払金		84,517,910,370
未払法人税等		41,920,000
前受金		243,732,837,601
預り金		2,987,450,652
前受収益		2,761,694,170
仮受金		3,970
短期リース債務		220,341,278
貸付有価証券担保預り金		3,555,105,566,801
引当金		
賞与引当金		680,025,665

流動負債合計

4,244,183,662,227

II 固定負債

資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	(注)	1,553,062,876
資産見返補助金等	(注)	1,531,104,132
長期預り補助金等	(注)	969,313,241,292
長期借入金		1,298,316,847
受入保証金		389,892,505
長期リース債務		438,819,930
責任準備金		11,241,367,544,371
倒産防止共済基金		2,960,875,012,820
引当金		
退職給付引当金		5,713,364,758
保証債務損失引当金		268,167,808
前払年金費用見返	(注)	1,433,852,334

固定負債合計

15,184,182,379,673

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		60,567,671,138
異常危険準備基金		14,000,734,629

法令に基づく引当金等合計

74,568,405,767

負債合計

19,502,934,447,667

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,213,142,858,836
日本政策投資銀行出資金		590,396,726
資本金合計		1,213,733,255,562

II 資本剰余金

資本剰余金		1,172,293,856
その他行政コスト累計額	(注)	△16,966,504,289
減価償却相当累計額 (△)	(注)	△12,479,842,934
減損損失相当累計額 (△)	(注)	△916,563,662
除売却差額相当累計額 (△)	(注)	△3,570,097,693
民間出えん金	(注)	900,540,000

資本剰余金合計

△ 14,893,670,433

III 利益剰余金

利益剰余金合計

615,065,888,244

IV 評価・換算差額等

評価・換算差額等合計

3,245,731,436

純資産合計

1,817,151,204,809

負債純資産合計

21,320,085,652,476

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 損益計算書上の費用

地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	2,150,094,496	
新市場開拓支援業務費	2,359,630,333	
スタートアップ創出・成長支援業務費	7,864,141,007	
事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	8,432,075,028	
事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	1,480,520,695,319	
経営環境変化対応支援業務費	783,842,723,165	
一般管理費	5,893,232,872	
財務費用	13,205,866	
臨時損失	824,586,495	
法人税、住民税及び事業税	41,920,000	
損益計算書上の費用合計	2,291,942,304,581	

II その他行政コスト

減価償却相当額	(注) 334,640,547	
減損損失相当額	(注) 34,335,122	
除売却差額相当額	(注) △ 10,210,478	
その他行政コスト合計	358,765,191	

III 行政コスト

2,292,301,069,772

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

経常費用

地域牽引・成長志向中小企業支援業務費

助成金	1,619,989	
役員給	7,205,749	
給与賞与諸手当	542,585,164	
法定福利費	87,607,650	
賞与引当金繰入額	56,017,605	
退職給付費用	△ 38,056,305	
減価償却費	9,043,607	
旅費交通費	150,665,124	
業務委託費・報酬費	155,776,869	
諸謝金	1,024,003,500	
その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	153,625,544	2,150,094,496

新市場開拓支援業務費

役員給	8,216,472	
給与賞与諸手当	659,082,706	
法定福利費	106,580,307	
賞与引当金繰入額	67,340,762	
退職給付費用	△ 43,191,184	
減価償却費	96,174,674	
業務委託費・報酬費	584,958,820	
諸謝金	542,757,950	
その他新市場開拓支援業務費	337,709,826	2,359,630,333

スタートアップ創出・成長支援業務費

出資金損失	4,880,747,332	
不動産賃貸事業原価	1,343,152,725	
保証債務損失引当金繰入	52,666,727	
貸倒引当金繰入	8,550,803	
関係会社株式評価損	144,730	
役員給	6,033,799	
給与賞与諸手当	504,163,018	
法定福利費	87,082,096	
賞与引当金繰入額	47,510,847	
退職給付費用	△ 32,207,097	
減価償却費	87,295,091	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	879,000,936	7,864,141,007

事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）

国庫返還金	6,355,794	
関係会社株式評価損	71,681,314	
役員給	14,295,221	
給与賞与諸手当	1,144,163,320	
法定福利費	196,405,165	
賞与引当金繰入額	116,005,075	
退職給付費用	△ 81,191,084	
減価償却費	334,354,613	
業務委託費・報酬費	5,026,846,295	
諸謝金	786,135,347	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	817,023,968	8,432,075,028

損益計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）

共済金	604,134,431,174	
解約手当金	325,831,545,755	
信託運用損	31,521,605,180	
責任準備金繰入	357,644,599,981	
貸倒引当金繰入	1,173,291,710	
倒産防止共済基金繰入	124,475,181,260	
役員給	9,781,748	
給与賞与諸手当	936,910,416	
法定福利費	197,825,674	
賞与引当金繰入額	82,221,489	
退職給付費用	△ 55,084,781	
減価償却費	649,993,849	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	33,918,391,864	1,480,520,695,319

経営環境変化対応支援業務費

助成金	677,187,712,106	
出資金損失	117,228,320	
利子補給金	73,327,727,455	
国庫返還金	616,318,440	
貸倒引当金繰入	156,007,847	
役員給	15,812,122	
給与賞与諸手当	1,280,593,342	
法定福利費	226,404,509	
賞与引当金繰入額	131,452,725	
退職給付費用	△ 92,845,221	
減価償却費	219,089,684	
その他経営環境変化対応支援業務費	30,657,221,836	783,842,723,165

一般管理費

役員給	109,052,093	
給与賞与諸手当	1,385,898,017	
嘱託・臨時職員給与	305,625,854	
法定福利費	338,019,356	
賞与引当金繰入額	170,545,852	
退職給付費用	△ 104,229,366	
減価償却費	437,159,407	
業務委託費・報酬費	910,666,198	
賃借料	1,025,227,298	
保守修繕費	677,014,643	
その他一般管理費	638,253,520	5,893,232,872

財務費用

支払利息	13,205,866	13,205,866
------	------------	------------

経常費用合計

2,291,075,798,086

損益計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益	(注)	24,140,852,400
資産見返運営費交付金戻入	(注)	251,324,445
資産見返補助金等戻入	(注)	85,350,009
補助金等収益	(注)	665,578,762,806
貸付金利息収入		8,129,017,019
出資金収益		7,724,738,019
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	1,002,193,273	
その他指導研修事業収入	90,916,270	1,093,109,543
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	1,469,876	
不動産賃貸事業収入	1,861,502,077	
用地管理収入	1,807,126	1,864,779,079
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	26,548,192	
その他からの受託収入	43,086,176	69,634,368
債務保証料収入		46,681,988
共済事業掛金等収入		1,248,543,860,010
資産運用収入		91,734,511,491
雑収入		2,236,643,786
財源措置予定額収益	(注)	324,820,257
賞与引当金見返に係る収益	(注)	496,363,961
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 205,586,227
前払年金費用見返に係る収益	(注)	△ 259,807,769
財務収益		
受取利息	1,082,188,002	
有価証券利息	615,397,204	1,697,585,206
雑益		2,348,139,741
経常収益合計		2,055,900,780,132
経常損失		235,175,017,954
臨時損失		
国庫納付金		716,460,087
固定資産除却損		50,250,310
関係会社株式処分損		57,876,098
完済手当金準備基金繰入		2,887,296,596
臨時損失合計		3,711,883,091
臨時利益		
固定資産売却益		16,041,350
関係会社株式評価損戻入益		161,546,203
貸倒引当金戻入益		3,052,400,352
前期損益修正益		716,460,087
償却債権取立益		226,592,824
臨時利益合計		4,173,040,816
税引前当期純損失		234,713,860,229
法人税、住民税及び事業税		41,920,000
当期純損失		234,755,780,229
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	245,702,823,815
当期総利益		10,947,043,586

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金	Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	日本政策投資 銀行出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計		関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
					減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)						
当期首残高	1,219,650,325,924	590,396,726	1,220,240,722,650	1,172,293,856	△ 12,890,665,721	△ 1,473,507,109	△ 2,243,566,268	900,540,000	△ 14,534,905,242	1,270,435,530,230	3,077,440,577	3,077,440,577	2,479,218,788,215
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	3,000,000,000	-	3,000,000,000										3,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 9,507,467,088	-	△ 9,507,467,088										△ 9,507,467,088
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却					745,463,334	591,278,569	△ 1,326,531,425		10,210,478				10,210,478
減価償却					△ 334,640,547				△ 334,640,547				△ 334,640,547
固定資産の減損						△ 34,335,122			△ 34,335,122				△ 34,335,122
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額 (純額)										△ 655,369,641,986			△ 655,369,641,986
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											168,290,859	168,290,859	168,290,859
当期変動額合計	△ 6,507,467,088	-	△ 6,507,467,088	-	410,822,787	556,943,447	△ 1,326,531,425	-	△ 358,765,191	△ 655,369,641,986	168,290,859	168,290,859	△ 662,067,583,406
当期末残高	1,213,142,858,836	590,396,726	1,213,733,255,562	1,172,293,856	△ 12,479,842,934	△ 916,563,662	△ 3,570,097,693	900,540,000	△ 14,893,670,433	615,065,888,244	3,245,731,436	3,245,731,436	1,817,151,204,809

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 67,113,867,216
人件費支出	△ 9,311,863,417
助成金等支出	△ 662,764,220,974
出資事業支出	△ 53,899,241,197
事業貸付金等による支出	△ 487,737,848,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 185,112,000
共済事業支出	△ 937,512,338,633
その他の業務支出	△ 47,220,544
運営費交付金収入	362,180,937,000
国又は地方公共団体からの受託収入	21,997,102
その他からの受託収入	44,531,036
事業貸付金等の回収による収入	472,567,544,491
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	95,416,000
指導研修事業収入	1,076,693,684
債務保証料収入	55,073,187
出資事業収入	42,927,528,452
共済事業収入	1,253,733,273,218
販売用不動産売却収入	98,600,000
割賦売掛金の回収による収入	66,278,095
不動産賃貸料収入	1,919,283,779
国庫補助金収入	155,643,803,780
補助金等の精算による返還金の支出	△ 302,308,691,377
消費税等還付額	150,595,713
その他の業務収入	4,664,502,351
小計	△ 225,634,345,470
利息及び配当金の受取額	111,731,395,553
利息の支払額	△ 41,934,632
国庫納付金の支払額	△ 420,614,427,256
法人税等の支払額	△ 41,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,601,231,805

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,549,164,236,061
有価証券の償還による収入	1,213,220,365,063
有形固定資産の取得による支出	△ 347,071,472
有形固定資産の売却による収入	70,790,724
無形固定資産の取得による支出	△ 11,236,192,728
生命保険資産の増加による支出	△ 13,900,000,000
生命保険資産の減少による収入	12,249,273,055
定期預金の預入による支出	△ 600,000,000,000
定期預金の払戻による収入	348,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△ 2,500,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	3,375,000,000,000
その他の投資活動による支出	△ 223,401,920
その他の投資活動による収入	3,298,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,672,824,689

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金収入	3,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 224,660,452
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,223,927,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,448,587,627

IV 資金減少額	△ 268,376,994,743
V 資金期首残高	1,358,508,321,473
VI 資金期末残高	1,090,131,326,730

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～15年
工具器具備品	2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

（一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 収益および費用の計上基準

(1) 指導研修事業及び受託事業に係る収益

指導研修事業及び受託事業（オーダーメイド研修）に係る収益は、主に研修事業に係る収益であり、研修申込書に基づき研修を実施する履行義務を負っております。当該履行義務については、研修を実施した時点において収益を認識しております。

(2) 不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

9. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

令和6事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

令和6事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

12. 重要な会計上の見積り

(一般勘定)

(1) 高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	441,461,278,190円
高度化事業に係る貸倒引当金	28,675,274,581円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

イ. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度

に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(中小企業倒産防止共済勘定)

(2) 中小企業倒産防止共済事業に係る事業貸付金(共済貸付金)に対する貸倒引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金(共済貸付金) 16,980,513,972円

貸倒引当金(共済貸付金) 7,911,939,028円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「Ⅰ重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

イ. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金(小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は3,877,860,065,524円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は3,555,105,566,801円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額3,555,105,566,801円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金勘定 69,025,355,130円

買現先勘定 1,589,879,550,524円

譲渡性預金	1,878,200,000,000円
銀行勘定貸	18,000,661,147円
合 計	3,555,105,566,801円

2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

令和7年3月末現在における保証債務残高は13,140,864,500円であります。

3. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は925,597,000円であります。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△16,356,161,392円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,292,301,069,772円
自己収入等	△1,368,945,280,979円
法人税等及び国庫納付額	△758,380,087円
機会費用	17,864,653,701円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	940,462,062,407円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	75,102,095円
通信運搬費	3,315,384円
賃借料	38,905,581円
水道光熱費	625,126円
保守修繕費	6,577,010円
租税公課	2,947,342円
消耗品・備品費	2,912,201円
雑費	20,310,404円
印刷製本費	2,930,401円
合 計	153,625,544円

2. その他新市場開拓支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	86,376,025円
旅費交通費	90,552,384円
通信運搬費	2,623,417円
賃借料	93,686,126円
保険料	521,080円
水道光熱費	1,254,696円
保守修繕費	32,298,750円
租税公課	665,448円
消耗品・備品費	6,958,633円
雑費	21,206,517円
印刷製本費	1,566,750円
合 計	337,709,826円

3. その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	107,745,048円
旅費交通費	32,287,277円
業務委託費・報酬費	191,288,834円
通信運搬費	7,817,902円
賃借料	51,013,392円
保険料	9,452円
水道光熱費	821,623円
保守修繕費	2,257,092円
租税公課	89,859,131円
消耗品・備品費	11,271,250円
雑費	31,259,426円
研修活動費	408,044円
諸謝金	350,829,344円
印刷製本費	2,133,121円
合 計	879,000,936円

4. その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	16,003,428円
嘱託・臨時職員給与	234,925,997円
旅費交通費	148,758,566円
通信運搬費	6,769,914円
賃借料	177,448,296円
保険料	1,688円
水道光熱費	2,529,011円
保守修繕費	65,577,591円
租税公課	3,252,324円
消耗品・備品費	19,893,570円
雑費	125,873,507円
研修活動費	611,906円
印刷製本費	15,378,170円
合 計	817,023,968円

5. その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,240,719,762円
早期償還手当金	298,880円
雑費用	8,310,026,623円
付加保険料	377,023,750円
借入金利息	28,728,766円
支払備金繰入	3,519,735,423円
業務委託費	1,222,984,677円
事務代行手数料	2,927,140,276円
代理店事務手数料	78,257,775円
口座振替手数料	497,248,869円
嘱託・臨時職員給与	490,284,181円
旅費交通費	24,528,091円
業務委託費・報酬費	10,348,358,634円
通信運搬費	1,145,270,313円
賃借料	1,238,561,206円
保険料	467,709円
水道光熱費	21,441,957円
保守修繕費	893,933,888円
租税公課	10,374,270円
消耗品・備品費	35,481,811円
雑費	355,846,328円
研修活動費	24,400円
諸謝金	40,464,700円
印刷製本費	111,189,575円
合 計	33,918,391,864円

6. その他経営環境変化対応支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	294,106,134円
福利厚生費	497,378円
旅費交通費	97,036,511円
業務委託費・報酬費	28,885,349,468円
通信運搬費	118,840,288円
賃借料	305,360,762円
保険料	10,255,398円
水道光熱費	271,316,707円
保守修繕費	55,469,506円
租税公課	136,940,228円
消耗品・備品費	74,931,182円
雑費	106,477,957円
諸謝金	282,406,399円
印刷製本費	18,233,918円
合 計	30,657,221,836円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	11,120,060円
旅費交通費	98,543,190円
通信運搬費	91,972,045円
保険料	4,283,541円
水道光熱費	32,610,814円
租税公課	27,228,314円
消耗品・備品費	187,845,535円
雑費	67,321,162円
研修活動費	23,651,171円
諸謝金	89,034,550円
印刷製本費	4,643,138円
合 計	638,253,520円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△133,834円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,947,177,420円であります。

9. 前期損益修正益として、過年度に交付金を財源として支出した助成金を取り消されたことによる返還金で、前期に振り替えられるべきであった収益を当年度に収益計上しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,867,131,326,730円
定期預金	△377,000,000,000円

財政融資資金預託金	△400,000,000,000円
資金期末残高	1,090,131,326,730円

2. 重要な非資金取引

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ77,972,501円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,940,165,497円
勤務費用	431,050,311円
利息費用	175,949,987円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,120,942,027円
退職給付の支払額	△800,702,560円
制度加入者からの拠出額	25,215,000円
期末における退職給付債務	9,650,736,208円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,684,632,933円
期待運用収益	170,538,988円
数理計算上の差異の当期発生額	△218,642,329円
事業主からの拠出額	168,420,645円
退職給付の支払額	△248,365,660円
制度加入者からの拠出額	25,215,000円
期末における年金資産	5,581,799,577円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,937,371,450円
年金資産	△5,581,799,577円
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,644,428,127円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,713,364,758円

小 計	4,068,936,631円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,068,936,631円
退職給付引当金	5,713,364,758円
前払年金費用	△1,644,428,127円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,068,936,631円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	431,050,311円
利息費用	175,949,987円
期待運用収益	△170,538,988円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△902,299,698円
合 計	△465,838,388円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	41%
保険資産	4%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	1.50%
確定給付企業年金制度	1.78%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、19,033,350円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号) 等に基づき運用の

安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、倒産防止共済一時貸付金、他勘定貸付金及び未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,249,056,127,246	10,481,137,570,000	△767,918,557,246
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	798,382,472,969 △17,472,829,457		
	780,909,643,512	711,966,867,726	△68,942,775,786
(3) 信託資産	2,786,670,346,033	2,786,670,346,033	—

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,803,441,229
関係会社株式	39,059,753,430

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は219,115,420,411円です。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
信託資産	1,997,749,333,514	788,921,012,519	-	2,786,670,346,033

信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,844,883,410,000	4,636,254,160,000	-	10,481,137,570,000
(2) 事業貸付金	-	362,398,947,405	349,567,920,321	711,966,867,726

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金(有利子))

高度化貸付金(有利子)の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(高度化貸付金(無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(小規模企業共済契約者貸付金(有利子))

小規模企業共済契約者貸付金(有利子)の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

(小規模企業共済契約者貸付金(無利子))

小規模企業共済契約者貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

			一般勘定
①	資産種類		現金
②	資産名称		現金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	－円
		(2) 減価償却	－円
		(3) 帳簿価額	(1) 9,507,467,088円 (2) 716,460,087円
④	不要財産となった理由		(1) 平成23年度一般会計補正予算（第3号）及び平成24年度東日本大震災復興特別会計予算で交付された政府出資金の一部で、東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業の償還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。 (2) 過年度に交付金を財源として支出した助成金を取り消され、前期に収益に振り替えられるべきであった返還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 9,507,467,088円 (2) 716,460,087円
		納付年月日	(1) 令和6年11月27日 (2) 令和7年3月26日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3) その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額		(1) 9,507,467,088円 (2) －円
⑩	備 考		政府出資金

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
中小企業大学校 関西校	中小企業 大学校	土地、 建物、 構築物	兵庫県 神崎郡	土地 23,700,000円 建物 3,293,060円 構築物 226,940円	減損額 34,335,122円

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
中小企業大学校 関西校	資産の市場価値が著しく下落し、当該資産の市場価値の回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
中小企業大学校 関西校	土地	25,400,000円	-円	25,400,000円
	建物	8,935,122円	-円	8,935,122円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
中小企業大学校 関西校	27,220,000円	[土地・建物] 正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	299,073,143円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舍	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	405,728,761円
税務上の繰越欠損金	555,075,412円
繰延税金資産小計	960,804,173円
評価性引当額	△960,804,173円
繰延税金資産合計	－円

[収益認識関係]

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援、企業の成長段階に応じた新市場開拓支援、スタートアップの創出・成長への支援、事業継続・経営体力強化への支援及び経営環境変化対応への支援であり、各事業の主なサービス等の種類は大学校関係事業及びハンズオン支援事業等であります。また、一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援で80,519,250円の全額がハンズオン支援事業、経営環境変化対応への支援については、1,071,827,641円のうち1,002,193,273円が大学校関係事業であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、297,182,783円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度に収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、164,138,877,172円であります。

- (2) 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る助成金活用状況の確認業務委託に関する委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、786,371,897円であります。
- (3) 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、22,650,481,977円であります。
- (4) 「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、24,650,274,496円であります。
- (5) サーバ及びWAN回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、459,497,412円であります。

2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,402,058,174円であります。
- (2) 共済業務に係るホストコンピュータ機器の更新業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、584,180,675円であります。
- (3) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、アプリケーションの設計・開発・保守業務については13,663,933,800円、ミドルウェアの構築・保守業務については3,153,256,760円、インフラ基盤の構築・保守業務については4,088,449,684円、発注者支援業務については6,392,057,089円、プロジェクト管理業務については271,249,000円、データ抽出・確認システムの開発・運用業務については476,759,800円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成15年政令第308号）第7条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）第9条第3項第2号ロ及びハの令和7事業年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.01047と定められたことから、令和7事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,286,775,366	162,582,791	159,348,646	21,290,009,511	12,389,334,563	529,147,175	30,894,017	—	8,869,780,931	
	構築物	364,138,263	737,000	26,180,232	338,695,031	328,895,058	2,937,102	36,432	—	9,763,541	
	機械装置	372,597,688	25,689,400	—	398,287,088	353,003,865	2,963,139	—	—	45,283,223	
	車両運搬具	16,714,683	—	7,902,583	8,812,100	7,343,520	2,654,026	—	—	1,468,580	
	工具器具備品	2,572,013,457	344,736,196	254,899,769	2,661,849,884	1,493,058,329	505,964,025	8,106,244	—	1,160,685,311	
	計	24,612,239,457	533,745,387	448,331,230	24,697,653,614	14,571,635,335	1,043,065,467	39,036,693	—	10,086,981,586	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	18,984,388,518	—	995,623,315	17,988,765,203	11,070,853,325	330,311,746	428,108,209	8,935,122	6,489,803,669	
	構築物	1,299,590,598	—	49,379,958	1,249,870,640	1,223,724,863	4,318,495	2,091,785	—	24,053,992	
	工具器具備品	54,336,926	—	1,452,754	52,884,172	52,877,848	10,306	—	—	6,324	
	計	20,337,976,042	—	1,046,456,027	19,291,520,015	12,347,456,036	334,640,547	430,199,994	8,935,122	6,513,863,985	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	—	—	2,245,000	—	—	—	—	2,245,000	
	土地	15,118,702,827	—	330,000,000	14,788,702,827	—	—	496,300,000	25,400,000	14,292,402,827	
	建設仮勘定	196,570,000	42,655,800	196,570,000	42,655,800	—	—	—	—	42,655,800	
	計	15,317,517,827	42,655,800	526,570,000	14,833,603,627	—	—	496,300,000	25,400,000	14,337,303,627	
有形固定資産 合計	建物	40,271,163,884	162,582,791	1,154,971,961	39,278,774,714	23,460,187,888	859,458,921	459,002,226	8,935,122	15,359,584,600	
	構築物	1,663,388,861	737,000	75,560,190	1,588,565,671	1,552,619,921	7,255,597	2,128,217	—	33,817,533	
	機械装置	372,597,688	25,689,400	—	398,287,088	353,003,865	2,963,139	—	—	45,283,223	
	車両運搬具	16,714,683	—	7,902,583	8,812,100	7,343,520	2,654,026	—	—	1,468,580	
	工具器具備品	2,628,595,383	344,736,196	256,352,523	2,716,979,056	1,545,936,177	505,974,331	8,106,244	—	1,162,936,635	
	土地	15,118,702,827	—	330,000,000	14,788,702,827	—	—	496,300,000	25,400,000	14,292,402,827	
	建設仮勘定	196,570,000	42,655,800	196,570,000	42,655,800	—	—	—	—	42,655,800	
	計	60,267,733,326	576,401,187	2,021,357,257	58,822,777,256	26,919,091,371	1,378,306,014	965,536,687	34,335,122	30,938,149,198	
	ソフトウェア	16,679,435,345	993,422,258	689,713,435	16,983,144,168	13,319,982,198	1,139,313,310	236,294,999	—	3,426,866,971	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア仮勘定	21,594,606,480	10,089,161,944	551,313,676	31,132,454,748	—	—	—	—	31,132,454,748	
	その他	32,346,267	1,499,777	—	33,846,044	20,765,778	2,678,259	—	—	13,080,266	
	商標権	32,346,267	1,499,777	—	33,846,044	20,765,778	2,678,259	—	—	13,080,266	
	計	38,306,388,092	11,084,083,979	1,241,027,111	48,149,444,960	13,340,747,976	1,141,991,569	236,294,999	—	34,572,401,985	
	ソフトウェア	122,450,566	—	—	122,450,566	122,450,566	—	—	—	—	
無形固定資産 (減価償却相当額)	計	122,450,566	—	—	122,450,566	122,450,566	—	—	—	—	
	その他	5,571,500	—	—	5,571,500	—	—	—	—	5,571,500	
非償却資産	電話加入権	5,571,500	—	—	5,571,500	—	—	—	—	5,571,500	
	計	5,571,500	—	—	5,571,500	—	—	—	—	5,571,500	
	ソフトウェア	16,801,885,911	993,422,258	689,713,435	17,105,594,734	13,442,432,764	1,139,313,310	236,294,999	—	3,426,866,971	
無形固定資産 合計	ソフトウェア仮勘定	21,594,606,480	10,089,161,944	551,313,676	31,132,454,748	—	—	—	—	31,132,454,748	
	その他	37,917,767	1,499,777	—	39,417,544	20,765,778	2,678,259	—	—	18,651,766	
	電話加入権	5,571,500	—	—	5,571,500	—	—	—	—	5,571,500	
	商標権	32,346,267	1,499,777	—	33,846,044	20,765,778	2,678,259	—	—	13,080,266	
	計	38,434,410,158	11,084,083,979	1,241,027,111	48,277,467,026	13,463,198,542	1,141,991,569	236,294,999	—	34,577,973,485	
	投資有価証券	10,332,160,104,906	1,204,826,430,412	773,216,159,363	10,763,770,375,955	/	/	/	/	10,763,770,375,955	(注1)
関係会社株式	38,859,618,510	8,581,899,874	8,381,764,954	39,059,753,430	39,059,753,430						
破産更生債権等	35,166,676,604	2,218,242,070	5,149,938,069	32,234,980,605	32,234,980,605					(注2)	
生命保険資産	242,805,616,402	17,183,746,690	12,626,296,805	247,363,066,287	247,363,066,287						
敷金保証金	1,379,508,540	223,469,920	3,366,028	1,599,612,432	1,599,612,432						
長期前払費用	18,979,764	17,826	18,982,170	15,420	15,420						
退職給付引当金見返	3,842,642,999	—	529,761,214	3,312,881,785	3,312,881,785						
前払年金費用	1,290,526,695	353,901,432	—	1,644,428,127	1,644,428,127						
貸倒引当金(△)	△31,169,789,057	△161,730,942	△3,084,257,921	△28,247,262,078	△28,247,262,078						
計	10,624,353,885,363	1,233,225,977,282	796,842,010,682	11,060,737,851,963						11,060,737,851,963	

(注1) 当期増加額は、主に余裕金の運用（770,108,076,698円）によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替（685,418,477,755円）によるものであります。

(注2) 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等を含めて表示しております。

2. 棚卸資産の明細

(1) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,541,864	5,968,717	—	1,545,044	—	5,965,537	
計	1,541,864	5,968,717	—	1,545,044	—	5,965,537	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	22,600,000,000	22,600,000,000	22,600,000,000	—	
	第1回 神奈川県公募公債 (5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第154回 愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第54回 西日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第5回 独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構債券 (5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 (4年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第154回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第280回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第158回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第163回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第166回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第71回 日本学生支援債券 (2年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第73回 日本学生支援債券 (2年)	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
	第74回 日本学生支援債券 (2年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第839回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第840回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第841回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第842回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第369回 信金中金債 (5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第843回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第844回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第267回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第268回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第269回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第274回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第275回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第276回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第277回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第278回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第63回 中日本高速道路 株式会社 社債 (10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第22回 大和ハウス工業 株式会社 社債 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第16回 NTFファイナンス 株式会社 社債 (5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第25回 阪神高速道路 株式会社 社債 (5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第74回 株式会社 ホンダファイナンス 社債 (3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第13回 日本電産 株式会社 社債 (3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第48回 成田国際空港 株式会社 社債 (3年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	—	
	第76回 株式会社 ホンダファイナンス 社債 (3年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第79回 西日本高速道路 株式会社 社債 (2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	【産業基金整備勘定】	5,300,000,000	5,300,000,000	5,300,000,000	—	
	第270号 利付商工債 (3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第271号 利付商工債 (3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第272号 利付商工債 (3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第158回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第72回 日本学生支援債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第74回 日本学生支援債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第48回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第74回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第181回 東日本旅客鉄道株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	【施設整備等勘定】	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	—	
	い 第845号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

満期保有 目的債券	い 第846号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第847号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第848号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第849号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第850号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第54回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第55回 西日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	550,699,291,000	541,500,000,000	542,104,612,931	-
	第2回 信金中金債券（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第273回 利付商工債券（3年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	金融債（自己保有） 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第72回 日本学生支援債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	財投機関債（自己保有） 合計	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第84回 利付国庫債券（20年）	48,293,225,000	45,700,000,000	45,862,420,028	-
	第81回 利付国庫債券（20年）	41,062,029,000	38,700,000,000	38,796,796,552	-
	第85回 利付国庫債券（20年）	32,284,240,000	30,000,000,000	30,191,480,860	-
	第78回 利付国庫債券（20年）	27,811,205,000	28,000,000,000	27,997,883,302	-
	第83回 利付国庫債券（20年）	16,851,960,000	15,000,000,000	15,121,111,146	-
	上記を含む国債（有価証券信託） 合計	196,539,994,000	187,400,000,000	187,998,494,811	-
	第15回 商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	金融債（有価証券信託） 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	F第60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第1回 名古屋市12年公募公債	3,295,853,000	3,300,000,000	3,299,923,115	-
	第3回 兵庫県12年公募公債	2,996,700,000	3,000,000,000	2,999,987,953	-
	第395回 大阪府公募公債（10年）	2,987,365,000	3,000,000,000	2,999,902,983	-
	第2回 大阪市公募公債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-
	上記を含む地方債（有価証券信託） 合計	88,453,091,000	88,500,000,000	88,498,664,279	-
	第93回 トヨタファイナンス株式会社社債（5年）	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-
	第112回 東日本旅客鉄道株式会社社債	3,129,270,000	3,100,000,000	3,102,632,476	-
	第26回 西日本高速道路株式会社社債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-
	第39回 東日本旅客鉄道株式会社社債	2,498,750,000	2,500,000,000	2,499,986,070	-
	第22回 味の素株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	上記を含む社債（有価証券信託） 合計	39,122,820,000	39,100,000,000	39,102,500,589	-
	第301回 住宅金融支援機構債券（5年）	5,400,000,000	5,400,000,000	5,400,000,000	-
	第304回 住宅金融支援機構債券（5年）	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-
	第123回 株式会社日本政策投資銀行社債（5年）	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-
	第284回 住宅金融支援機構債券（5年）	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-
	第55回 西日本高速道路株式会社社債	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-
	上記を含む財投機関債（有価証券信託） 合計	94,083,386,000	94,000,000,000	94,004,953,252	-
	譲渡性預金（SBI新生銀行）	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-
	譲渡性預金（商工組合中央金庫）	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-
	譲渡性預金（東日本銀行）	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金（東京スター銀行）	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金（三菱UFJ信託銀行）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	譲渡性預金 合計	130,000,000,000	130,000,000,000	130,000,000,000	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	326,300,000,000	326,300,000,000	326,300,000,000	-
	い 第841号 利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	い 第844号 利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	い 第847号 利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	い 第850号 利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	い 第839号 利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	254,500,000,000	254,500,000,000	254,500,000,000	-
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第405回 中国電力株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第4回 株式会社住友倉庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第437回 九州電力株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	上記を含む社債 合計	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	-
	第73回 日本学生支援債券（ソーシャルボンド）	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第74回 日本学生支援債券（ソーシャルボンド）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	財投機関債 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-
	譲渡性預金（SBI新生銀行）	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	-
	譲渡性預金（あおぞら銀行）	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
	譲渡性預金（みずほ銀行）	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	譲渡性預金（東日本銀行）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	譲渡性預金（三井住友銀行）	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	譲渡性預金 合計	62,000,000,000	62,000,000,000	62,000,000,000	-
	計	907,799,291,000	898,600,000,000	899,204,612,931	-
貸借対照表計上額合計				899,204,612,931	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	70,700,000,000	70,700,000,000	70,700,000,000	-	
	第1回 東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	令和4年度第9回 静岡県公募公債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	令和5年度第2回 島根県公募公債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	令和5年度第1回 京都市公募公債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	令和5年度第2回 京都市公募公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和5年度第9回 愛知県公募公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和5年度第6回 福岡県公募公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和5年度第3回 大阪市公募公債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	令和5年度第3回 埼玉県公募公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和6年度第4回 札幌市公募公債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	令和6年度第5回 神戸市公募公債（5年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第3回 静岡県公募公債（5年）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第2回1号 宮城県公募公債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	令和6年度第2回 島根県公募公債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回 静岡県公募公債（3年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	令和6年度第4回 京都市公募公債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第149回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第155回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第154回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第159回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第167回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第170回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第75回 国際協力機構債券（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第192回 都市再生債券（5年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回 中部国際空港 株式会社 社債（5年）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第326回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第194回 都市再生債券（5年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第79回 国際協力機構債券（5年）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第186回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（3年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第187回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第190回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第76回 日本学生支援債券（2年）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第197回 都市再生債券（5年）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第22回 水資源債券（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第202回 都市再生債券（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第13回 中部国際空港 株式会社 社債（5年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第851回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第852回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第853回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第854回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第855回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第856回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第857回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第858回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第863回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第864回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第865回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第279回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第875回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第280回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第876回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第281回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第877回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第887回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第888回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第19回 三井住友信託銀行 株式会社 社債（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第20回 三井住友信託銀行 株式会社 社債（5年）	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路 株式会社 社債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第71回 株式会社 ホンダファイナンス 社債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第91回 中日本高速道路 株式会社 社債（5年）	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	

満期保有 目的債券	第28回 首都高速道路 株式会社 社債（5年）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第7回 三井住友海上火災保険 株式会社 社債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第73回 株式会社 ホンダファイナンス 社債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第32回 三井住友ファイナンス&リース 株式会社 社債（5年）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第22回 三井住友信託銀行 株式会社 社債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第93回 中日本高速道路 株式会社 社債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第75回 株式会社 ホンダファイナンス 社債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第28回 トヨタ自動車 株式会社 社債（5年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回 大和ハウス工業 株式会社 社債（5年）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第207回 オリックス 株式会社 社債（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第49回 成田国際空港 株式会社 社債（5年）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第94回 中日本高速道路 株式会社 社債（5年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第77回 株式会社 ホンダファイナンス 社債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第1回 損害保険ジャパン 株式会社 社債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第30回 大和ハウス工業 株式会社 社債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 三井住友信託銀行 株式会社 社債（5年）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第98回 東日本高速道路 株式会社 社債（5年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第38回 ソニーグループ 株式会社 社債（5年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第96回 中日本高速道路 株式会社 社債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第9回 株式会社 野村総合研究所 社債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第53回 成田国際空港 株式会社 社債（5年）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第1回 SOMPホールディングス 株式会社 社債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第15回 株式会社 小松製作所 社債（3年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第16回 株式会社 小松製作所 社債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第23回 NTTファイナンス 株式会社 社債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第7回 三菱HCキャピタル 株式会社 社債（3年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第78回 西日本高速道路 株式会社 社債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第4回 アステラス製薬 株式会社 社債（5年）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	第32回 大和ハウス工業 株式会社 社債（3年）	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	第32回 首都高速道路 株式会社 社債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第30回 阪神高速道路 株式会社 社債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第114回 東日本高速道路 株式会社 社債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第90回 西日本高速道路 株式会社 社債（3年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第91回 西日本高速道路 株式会社 社債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第31回 阪神高速道路 株式会社 社債（3年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第58回 成田国際空港 株式会社 社債（5年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	【産業基金整備勘定】	12,600,000,000	12,600,000,000	12,600,000,000	-	
	第3回 埼玉県5年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	令和5年度第8回 千葉市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第869号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第870号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第872号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第874号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第878号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第890号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第891号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第892号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第893号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第894号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第895号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第896号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第897号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第282号 利付商工債（3年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第21回 水資源債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第192回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第75回 日本学生支援債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第28回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第33回 大和ハウス工業株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第101回 トヨタファイナンス株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	【施設整備等勘定】	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	-	
	い 第862号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第879号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第880号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

満期保有 目的債券	い、 第885号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い、 第889号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第283号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第284号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	島根県公募公債 (5年) 令和6年度 第2回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	京都市公募公債 (5年) 令和6年度 第4回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第61回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第89回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第93回 中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第207回 オリックス株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第24回 三井住友信託銀行株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第96回 中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第75回 日本学生支援機構 (2年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第197回 都市再生機構 (オスナビ・リテ&ンド・5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第98回 ㈱日本政策金融公庫社債 (3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第80回 (独) 国際協力機構 (オスナビ・リテ&ンド)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	8,207,139,667,000	8,067,650,000,000	8,121,074,734,241	-
	第881回 い号商工債券 (5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第285回 利付商工債券 (3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	金融債 (自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第4回 仙台市公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-
	令和5年度第8回 静岡県公募公債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	令和6年度第4回 札幌市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第73回 川崎市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	地方債 (自己保有) 合計	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第81回 株式会社ホンダファイナンス社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第33回 住友金属鉱山株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第207回 オリックス株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	社債 (自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第96回 株式会社日本政策金融公庫社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第186回 株式会社日本政策投資銀行社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第4回 株式会社国際協力銀行社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債 (自己保有) 合計	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第177回 利付国庫債券 (20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,671,491,075	-
	第190回 利付国庫債券 (20年)	98,904,300,000	100,000,000,000	98,919,487,350	-
	第184回 利付国庫債券 (20年)	97,016,270,000	97,800,000,000	97,033,535,617	-
	第188回 利付国庫債券 (20年)	94,982,380,000	98,000,000,000	95,067,461,709	-
	第164回 利付国庫債券 (20年)	95,063,539,000	95,300,000,000	94,674,705,013	-
	上記を含む国債 (有価証券信託) 合計	5,068,269,362,000	4,930,950,000,000	4,985,395,934,208	-
	第377回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第378回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第379回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第380回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第381回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	上記を含む金融債 (有価証券信託) 合計	68,400,000,000	68,400,000,000	68,400,000,000	-
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,360,018,258	-
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,359,419,280	-
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	7,788,329,632	-
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,991,361,396	-
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,560,907	-
	上記を含む政府保証債 (有価証券信託) 合計	179,990,616,000	178,700,000,000	179,429,695,175	-
	20年第1回 地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,924,741,159	-
	令和2年度第4回 愛知県公募公債 (20年)	8,682,445,000	9,100,000,000	8,695,133,538	-
	第23回 大阪府公募公債 (20年)	8,323,656,000	8,500,000,000	8,333,799,567	-
	第18回 大阪府公募公債 (20年)	7,915,475,000	8,000,000,000	7,923,155,131	-
	20年第85回 地方公共団体金融機構債券	7,177,488,000	7,800,000,000	7,188,613,930	-
	上記を含む地方債 (有価証券信託) 合計	1,634,161,600,000	1,632,400,000,000	1,631,839,969,187	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-

満期保有 目的債券	第52回 東海旅客鉄道株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社債	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	上記を含む社債（有価証券信託） 合計	354,887,887,000	354,600,000,000	354,745,839,709	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,990,735,586	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,696,548,262	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,648,747,000	8,600,000,000	8,633,739,546	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券（20年）	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債（有価証券信託） 合計	894,630,202,000	895,800,000,000	894,463,295,962	-	
	【中小企業倒産防止共済勘定】	2,340,739,385,000	2,305,800,000,000	2,325,876,780,074	-	
	第355回 利付国庫債券（10年）	39,344,095,000	39,500,000,000	39,364,851,593	-	
	第353回 利付国庫債券（10年）	31,836,410,000	32,000,000,000	31,885,710,639	-	
	第351回 利付国庫債券（10年）	28,943,040,000	29,000,000,000	28,955,053,628	-	
	第356回 利付国庫債券（10年）	28,232,535,000	28,500,000,000	28,295,117,350	-	
	第354回 利付国庫債券（10年）	27,008,490,000	27,000,000,000	27,005,310,318	-	
	上記を含む国債 合計	1,264,939,385,000	1,230,000,000,000	1,250,076,780,074	-	
	い 第859号 利付商工債	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-	
	い 第868号 利付商工債	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-	
	い 第871号 利付商工債	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-	
	い 第853号 利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	い 第856号 利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	734,700,000,000	734,700,000,000	734,700,000,000	-	
	第229回 共同発行市場公募債（10年）	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-	
	第207回 共同発行市場公募債（10年）	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	第256回 共同発行市場公募債（10年）	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	第203回 共同発行市場公募債（10年）	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第205回 共同発行市場公募債（10年）	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	上記を含む地方債 合計	311,500,000,000	311,500,000,000	311,500,000,000	-	
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第24回 NTTファイナンス株式会社社債（グリーンボンド）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第80回 西日本高速道路株式会社社債（ソーシャルボンド）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第27回 大和ハウス工業株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	18,800,000,000	18,800,000,000	18,800,000,000	-	
	第298回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（ソーシャルボンド）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第347回 住宅金融支援機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第173回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第3回 科学技術振興機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	10,800,000,000	10,800,000,000	10,800,000,000	-	
	【出資承継勘定】	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	い 第882号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第886号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第286号 利付商工債（3年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第289号 利付商工債（3年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第290号 利付商工債（3年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回 三井住友信託銀行株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	計	10,642,779,052,000	10,468,350,000,000	10,541,851,514,315	-	

関係会社 株式	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	【一般勘定】	33,182,920,933	31,151,335,745	31,204,901,326	71,252,407	2,661,519,886	
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,418,841,901	8,418,841,901	-	590,504,745	
	関さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,226,309,921	1,226,309,921	-	91,309,921	
	関さかい新事業創造センター	816,202,457	877,698,898	877,698,898	-	61,496,441	
	神戸都市振興サービス㈱	5,342,134,699	5,743,169,977	5,743,169,977	-	401,035,278	
	関テクノインキュベーションセンター	535,000,000	571,663,105	571,663,105	-	36,663,105	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,832,000,349	19,832,000,349	21,310,568	1,939,618,608	
	津山地域振興開発（株）	1,359,877,811	751,259,422	751,259,422	△13,031,843	-	
	（株）町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,594,149,616	1,594,149,616	-	96,430,541	
	足立市街地開発（株）	1,874,630,315	2,308,428,703	2,308,428,703	-	433,798,388	
	北九州紫川開発（株）	1,495,232,525	1,808,602,477	1,808,602,477	-	313,369,952	
	明石地域振興開発（株）	2,848,449,773	2,157,153,281	2,157,153,281	47,642,125	-	
	入間都市開発（株）	500,000,000	265,472,948	265,472,948	△7,016,683	-	
	三田地域振興（株）	2,553,248,663	2,363,624,129	2,363,624,129	4,572,000	-	
	（株）富山市民プラザ	1,500,000,000	1,812,387,252	1,812,387,252	-	312,387,252	
	岡山都市開発（株）	1,400,000,000	1,490,447,015	1,490,447,015	-	90,447,015	
	王寺地域振興（株）	1,891,801,277	1,862,059,843	1,862,059,843	△1,952,299	-	
	沼津まちづくり（株）	1,000,000,000	829,960,786	829,960,786	△8,902,732	-	
	防府地域振興（株）	1,195,269,417	1,273,096,441	1,273,096,441	-	77,827,024	
	ソリオ宝塚都市開発（株）	700,000,000	1,315,358,436	1,315,358,436	-	615,358,436	

関係会社 株式	<高度化出資>	5,538,354,921	2,900,493,495	2,954,059,076	49,941,839	131,396,533	
	横濱貿中央まちづくり（株）	310,738,000	△53,565,581	-	-	-	
	中里地域開発（株）	407,100,000	219,926,076	219,926,076	△10,570,096	-	
	朝日商業開発（株）	185,617,667	118,388,146	118,388,146	△218,842	-	
	下松商業開発（株）	91,636,854	112,720,023	112,720,023	-	21,083,169	
	福野まちづくり（株）	177,585,470	47,519,436	47,519,436	5,190,831	-	
	徳島工芸村（株）	238,981,429	213,686,570	213,686,570	3,374,952	-	
	玉野街づくり（株）	57,876,098	-	-	57,876,098	-	
	西淡まちづくり（株）	32,990,367	18,599,924	18,599,924	2,092,010	-	
	花山地域開発（株）	47,641,943	7,394,916	7,394,916	△3,589,622	-	
	（株）久慈物産市場	50,000,000	70,546,204	70,546,204	-	20,546,204	
	牛津街づくり（株）	246,973,638	183,444,832	183,444,832	△5,411,844	-	
	（株）志布志まちづくり公社	72,736,954	100,619,353	100,619,353	-	27,882,399	
	大阪市商業振興企画（株）	195,964,000	40,658,021	40,658,021	△2,107,201	-	
	（株）タンバンベルグ	392,498,279	335,452,892	335,452,892	5,193,393	-	
	つるぎ街づくり（株）	492,765,142	145,869,419	145,869,419	246,949	-	
	上山二日町再開発（株）	173,067,152	126,351,230	126,351,230	△3,171,933	-	
	六日町街づくり（株）	134,882,635	116,481,176	116,481,176	△3,506,519	-	
	（株）ディア四日市	447,355,035	124,162,766	124,162,766	3,686,751	-	
	西城町産業振興開発（株）	141,304,414	40,196,158	40,196,158	916,952	-	
	糸魚川タウンセンター（株）	180,283,008	142,554,481	142,554,481	△4,896,195	-	
	丹波地域開発（株）	236,506,944	70,356,320	70,356,320	△6,376,143	-	
	（株）小国いきいき街づくり公社	305,094,621	182,265,708	182,265,708	1,662,895	-	
	常陸大宮街づくり（株）	260,255,571	82,237,821	82,237,821	10,478,765	-	
	御殿場まちづくり（株）	139,995,600	201,880,361	201,880,361	-	61,884,761	
	知立まちづくり（株）	397,667,070	143,360,219	143,360,219	△156,681	-	
	三根街づくり（株）	120,837,030	109,387,024	109,387,024	△772,681	-	
	【施設整備等勘定】	7,594,349,276	7,352,719,575	7,352,719,575	18,058,836	363,955,006	
	<産業高度化施設出資>	3,284,584,108	3,069,425,841	3,069,425,841	11,131,676	207,733,678	
	（株）富山県総合情報センター	600,000,000	658,179,776	658,179,776	-	58,179,776	
	（株）徳島健康科学総合センター	458,043,691	324,381,097	324,381,097	3,660,662	-	
	（株）浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	190,146,970	190,146,970	2,247,568	-	
	（株）八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	378,559,755	378,559,755	-	65,840,087	
	（株）鹿児島頭脳センター	412,339,427	479,085,429	479,085,429	-	66,746,002	
	（株）ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	616,967,813	616,967,813	-	16,967,813	
	（株）とちぎ産業交流センター	567,094,613	422,105,001	422,105,001	5,223,446	-	
	<産業界業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,283,293,734	4,283,293,734	6,927,160	156,221,328	
	（株）アルカディア大村	558,569,335	557,363,325	557,363,325	△144,730	-	
	（株）北上オフィスプラザ	515,466,411	539,966,261	539,966,261	-	24,499,850	
	（株）南国オフィスパークセンター	474,961,635	480,328,128	480,328,128	-	5,366,493	
	（株）千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	615,176,309	615,176,309	-	70,816,952	
	（株）富山県産業高度化センター	557,393,571	572,262,858	572,262,858	-	14,869,287	
	（株）津サイエンスプラザ	566,168,804	560,382,482	560,382,482	4,423,495	-	
	（株）久留米ビジネスプラザ	588,835,603	629,504,349	629,504,349	-	40,668,746	
	石巻産業創造（株）	504,010,452	328,310,022	328,310,022	2,648,395	-	
	【出資承継勘定】	341,076,162	502,132,529	502,132,529	408,916	220,256,544	
	<特定出資法人出資>	50,000,000	29,183,809	29,183,809	△269,357	-	
	（株）マイントピア別子	50,000,000	29,183,809	29,183,809	△269,357	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	291,076,162	472,948,720	472,948,720	678,273	220,256,544	
	（株）今治繊維リソースセンター	171,714,409	391,970,953	391,970,953	-	220,256,544	
	（株）繊維リソースいしかわ	119,361,753	80,977,767	80,977,767	678,273	-	
	計	41,118,346,371	39,006,187,849	39,059,753,430	89,720,159	3,245,731,436	

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額金	摘 要
その他 有価証券	【一般勘定】	216,424,707,361	-	219,151,469,728	2,726,762,367	-	
	<高度化出資>	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり（株）	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	551,629,848	-	319,312,017	△232,317,831	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,560,453	-	14,560,788	335	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	△3,110,692	-	△3,110,642	50	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	527,882,708	-	301,518,516	△226,364,192	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	5,954,024	-	-	△5,954,024	-	
	<事業承継ファンド出資>	5,190,555,973	-	10,609,288,317	5,418,732,344	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	△455,596,711	-	3,364,744,814	3,820,341,525	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	3,268,381,924	-	3,422,630,569	154,248,645	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	1,462,943,880	-	1,155,558,046	△307,385,834	-	
	KKTH3投資事業有限責任組合	914,826,880	-	2,666,354,888	1,751,528,008	-	
	<起業支援ファンド出資>	66,757,080,215	-	62,936,043,548	△3,821,036,667	-	
	CA Startups Internet Fund1号投資事業有限責任組合	△5,587,719	-	-	5,587,719	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	161,207,880	-	219,452,781	58,244,901	-	

その他 有価証券	AT-Ⅰ投資事業有限責任組合	16,549,008	-	-	△16,549,008	-
	QB第一号投資事業有限責任組合	346,997,911	-	329,282,906	△17,715,005	-
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	880,460,139	-	845,535,201	△34,924,938	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	49,478,654	-	36,643,338	△12,835,316	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	△180,400,127	-	-	180,400,127	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	708,067,971	-	732,371,592	24,303,621	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	139,808,695	-	112,460,701	△27,347,994	-
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	476,167,686	-	408,188,762	△67,978,924	-
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	862,989,155	-	670,985,137	△192,004,018	-
	AT-Ⅱ投資事業有限責任組合	1,580,409,155	-	1,098,440,349	△481,968,806	-
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	255,747,161	-	266,833,576	11,086,415	-
	ANR13号投資事業有限責任組合	989,192,643	-	1,196,161,860	206,969,217	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	761,479,918	-	614,701,025	△146,778,893	-
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	722,920,857	-	366,773,252	△356,147,605	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	1,830,173,342	-	1,467,010,897	△363,162,445	-
	Genesia Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	169,192,924	-	522,451,935	353,259,011	-
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	87,407,962	-	243,403,069	155,995,107	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,243,204,762	-	1,320,131,330	76,926,568	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,488,192,805	-	1,408,097,030	△80,095,775	-
	UTEC4号投資事業有限責任組合	1,702,983,617	-	1,369,462,080	△333,521,537	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	113,730,492	-	195,818,096	82,087,604	-
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	2,922,861,612	-	2,673,629,416	△249,232,196	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	100,757,915	-	76,102,595	△24,655,320	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	56,259,876	-	39,064,510	△17,195,366	-
	BIG2号投資事業有限責任組合	1,502,977,617	-	1,429,972,281	△73,005,336	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	738,260,444	-	668,326,132	△69,934,312	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,915,892,204	-	2,741,820,032	△174,072,172	-
	ANR14号投資事業有限責任組合	3,867,149,465	-	3,643,509,867	△223,639,598	-
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	212,860,586	-	177,673,223	△35,187,363	-
	DIMENSION投資事業有限責任組合	514,077,809	-	531,657,760	17,579,951	-
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	4,077,113,722	-	3,947,565,773	△129,547,949	-
	MP1-2号投資事業有限責任組合	2,018,861,050	-	1,770,134,382	△248,726,668	-
	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,610,141,114	-	2,502,302,855	△107,838,259	-
	フェムトグロス・スリー投資事業有限責任組合	1,642,213,329	-	1,586,074,232	△56,139,097	-
	KI12号投資事業有限責任組合	1,524,681,713	-	1,565,369,036	40,687,323	-
	One Capital 1号投資事業有限責任組合	1,049,428,133	-	1,044,307,805	△5,120,328	-
	UTEC5号投資事業有限責任組合	2,399,384,888	-	2,128,063,484	△271,321,404	-
	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,610,566,093	-	2,536,758,946	△73,807,147	-
	XTech2号投資事業有限責任組合	1,345,910,233	-	1,288,010,278	△57,899,955	-
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	2,543,689,932	-	2,386,579,930	△157,110,002	-
	NES投資事業有限責任組合	1,050,178,541	-	1,019,213,588	△30,964,953	-
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	628,265,619	-	600,861,478	△27,404,141	-
	みらい創造2号投資事業有限責任組合	1,111,463,100	-	1,067,605,721	△43,857,379	-
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	1,516,751,027	-	1,451,743,307	△65,007,720	-
	KUSAB11号投資事業有限責任組合	1,006,017,738	-	966,305,599	△39,712,139	-
	Angel Bridge Unicorn Fund2号投資事業有限責任組合	1,486,362,200	-	1,428,715,660	△57,646,540	-
	D4V2号投資事業有限責任組合	557,016,098	-	526,772,019	△30,244,079	-
	UBV Fund-Ⅱ 投資事業有限責任組合	913,161,417	-	870,934,730	△42,226,687	-
	basepartners2号投資事業有限責任組合	661,030,377	-	595,117,221	△65,913,156	-
	HAKOBUNE1号投資事業有限責任組合	304,574,031	-	277,598,257	△26,975,774	-
	Beyond Next Ventures 3号投資事業有限責任組合	1,411,473,793	-	1,308,620,527	△102,853,266	-
	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	1,331,745,129	-	1,277,877,510	△53,867,619	-
	アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合	1,045,256,362	-	1,000,095,345	△45,161,017	-
	Samurai Incubate Fund 7号投資事業有限責任組合	1,130,322,157	-	1,074,131,944	△56,190,213	-
	New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	400,000,000	-	369,051,187	△30,948,813	-
	One Capital2号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	483,433,772	△116,566,228	-
	QXLV2号投資事業有限責任組合	900,000,000	-	850,484,549	△49,515,451	-
	ベータ2024投資事業有限責任組合	250,000,000	-	250,000,000	-	-
	ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	356,353,680	△43,646,320	-
	インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	69,580,323,145	-	69,196,087,023	△384,236,122	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	△11,879,240	-	-	11,879,240	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	△56,392	-	4,147,039	4,203,431	-
	EETクリーンテック投資事業有限責任組合	31,373,446	-	66,011,819	34,638,373	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	△1,131,559	-	-	1,131,559	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	791,239,518	-	818,670,232	27,430,714	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	146,744,398	-	163,230,444	16,486,046	-

その他 有価証券	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	60,061,610	-	-	△60,061,610	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	16,925,965	-	-	△16,925,965	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	70,255,354	-	51,579,617	△18,675,737	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	292,497,917	-	546,622,521	254,124,604	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	395,238,495	-	180,460,462	△214,778,033	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	△481,656,482	-	-	481,656,482	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	△151,157,629	-	-	151,157,629	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	73,220,606	-	33,838,101	△39,382,505	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	142,903,137	-	429,558,460	286,655,323	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	△111,064,511	-	△113,666,150	△2,601,639	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	733,055,222	-	745,312,344	12,257,122	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	480,425,638	-	362,602,875	△117,822,763	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	650,842	-	-	△650,842	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	147,268,983	-	3,847,660	△143,421,323	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	505,477,799	-	454,697,732	△50,780,067	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	△47,127,649	-	△76,839,514	△29,711,865	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,103,404,038	-	2,133,143,914	29,739,876	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	146,651,974	-	73,583,533	△73,068,441	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,260,262,166	-	1,105,133,869	△155,128,297	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,281,370,864	-	1,178,203,135	△103,167,729	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	409,620,262	-	42,142,952	△367,477,310	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	110,916,076	-	38,437,311	△72,478,765	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	1,598,203,126	-	1,551,210,229	△46,992,897	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	195,635,751	-	199,892,605	4,256,854	-
	テクノロジベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,256,858,814	-	1,535,545,906	278,687,092	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	549,297,479	-	704,086,944	154,789,465	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	100,525,449	-	△11,635,501	△112,160,950	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	848,934,725	-	1,213,813,596	364,878,871	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	252,154,595	-	216,988,312	△35,166,283	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	182,886,783	-	180,492,409	△2,394,374	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	130,814,619	-	132,558,730	1,744,111	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	231,386,691	-	148,649,159	△82,737,532	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	540,093,099	-	521,056,536	△19,036,563	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	786,932,002	-	785,738,621	△1,193,381	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	△587,032,535	-	362,371	587,394,906	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,117,236,750	-	2,095,565,036	△21,671,714	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	227,089,679	-	337,035,009	109,945,330	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	378,755,232	-	352,415,993	△26,339,239	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	859,515,056	-	420,857,479	△438,657,577	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	664,799,360	-	512,253,104	△152,546,256	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	869,941,480	-	788,609,036	△81,332,444	-
	SXC投資事業有限責任組合	641,077,328	-	610,255,542	△30,821,786	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	1,758,113,804	-	2,123,215,706	365,101,902	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,421,525,021	-	1,290,598,824	△130,926,197	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	2,640,600,511	-	2,580,078,006	△60,522,505	-
	投資事業有限責任組合夢継3号ファンド	614,510,515	-	610,834,253	△3,676,262	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	514,818,072	-	377,616,939	△137,201,133	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	249,613,137	-	277,057,740	27,444,603	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	358,787,950	-	325,876,265	△32,911,685	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	3,437,708,097	-	3,907,855,516	470,147,419	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,333,053,173	-	1,043,559,803	△289,493,370	-
	MCP5投資事業有限責任組合	3,471,507,970	-	4,431,912,200	960,404,230	-
	EET4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,453,916,583	-	2,433,321,353	△20,595,230	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,721,863,800	-	1,392,418,949	△329,444,851	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	599,037,131	-	598,784,559	△252,572	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	3,067,208,313	-	2,747,192,749	△320,015,564	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	511,190,407	-	489,525,247	△21,665,160	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	490,581,818	-	482,023,716	△8,558,102	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	1,312,727,939	-	1,063,671,412	△249,056,527	-
	テクノロジベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,639,511,902	-	2,515,262,770	△124,249,132	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,961,384,201	-	1,867,576,587	△93,807,614	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	1,950,027,648	-	2,062,185,298	112,157,650	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	2,938,545,301	-	2,980,691,671	42,146,370	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,630,539,447	-	2,459,259,855	△171,279,592	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	1,614,653,423	-	1,526,942,918	△87,710,505	-
	EET5 号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	1,398,929,274	-	1,341,286,611	△57,642,663	-
	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組	1,353,895,903	-	1,278,468,669	△75,427,234	-

その他 有価証券	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	822,225,648	-	820,942,949	△1,282,699	-	-
	アタシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	1,158,770,673	-	1,053,846,778	△104,923,895	-	-
	デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合	979,899,153	-	951,992,532	△27,906,621	-	-
	15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	697,447,456	△52,552,544	-	-
	SIIFICウェルネス投資事業有限責任組合	450,000,000	-	383,358,850	△66,641,150	-	-
	リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	644,861,092	△105,138,908	-	-
	K&C2号投資事業有限責任組合	89,500,000	-	56,745,006	△32,754,994	-	-
	B CM V I 投資事業有限責任組合	167,580,000	-	167,580,000	-	-	-
	地方創生新潟2号投資事業有限責任組合	187,500,000	-	174,690,476	△12,809,524	-	-
	ファストトラックイニシアティブ4号投資事業有限責任組合	540,000,000	-	500,934,796	△39,065,204	-	-
	テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	800,000,000	-	-	-
	i-nest 2号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-
	＜中小企業再生ファンド出資＞	7,995,386,567	-	8,474,975,357	479,588,790	-	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	△4,446,102	-	-	4,446,102	-	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	△51,892,578	-	-	51,892,578	-	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	△43,770,916	-	-	43,770,916	-	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	465,312,039	-	469,119,317	3,807,278	-	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	1,006,842,060	-	1,012,716,835	5,874,775	-	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,012,098,466	-	1,005,571,338	△6,527,128	-	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	817,827,189	-	945,984,234	128,157,045	-	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	106,871,621	-	113,254,826	6,383,205	-	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	545,998,338	-	509,940,787	△36,057,551	-	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	370,896,603	-	394,354,070	23,457,467	-	-
	しこく 中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	20,388,348	-	230,698,989	210,310,641	-	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	498,999,140	-	559,822,042	60,822,902	-	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	351,756,156	-	366,376,177	14,620,021	-	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	319,561,172	-	324,903,109	5,341,937	-	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	622,803,310	-	631,159,171	8,355,861	-	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	257,328,960	-	251,311,743	△6,017,217	-	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	415,526,847	-	416,482,394	955,547	-	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	336,861,132	-	341,396,438	4,535,306	-	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	381,583,083	-	387,467,645	5,884,562	-	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	190,929,762	-	162,806,877	△28,122,885	-	-
	ぎふ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	165,565,600	-	150,661,125	△14,904,475	-	-
	みえ中小企業活性化2号ファンド投資事業有限責任組合	48,100,000	-	40,701,903	△7,398,097	-	-
	ドーガン・リージョナルバリュー2号投資事業有限責任組合	26,910,000	-	26,910,000	-	-	-
	ルネッサンスナイン投資事業有限責任組合	133,336,337	-	133,336,337	-	-	-
	＜産業復興機構出資＞	504,779,213	-	387,550,893	△117,228,320	-	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	111,580,881	-	69,962,550	△41,618,331	-	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	221,727,338	-	-	△221,727,338	-	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	116,924,999	-	179,924,829	62,999,830	-	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	105,247,105	-	133,771,510	28,524,405	-	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	△50,701,110	-	3,892,004	54,593,114	-	-
	＜(R2補正)経営力強化支援ファンド出資＞	22,231,360,338	-	25,047,592,880	2,816,232,542	-	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	443,682,561	-	3,514,840,959	3,071,158,398	-	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	9,188,239,263	-	8,953,136,744	△235,102,519	-	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	1,307,010,623	-	1,567,698,362	260,687,739	-	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	1,342,687,827	-	1,252,472,563	△90,215,264	-	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	1,531,681,692	-	1,734,537,915	202,856,223	-	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	1,810,704,269	-	1,835,549,573	24,845,304	-	-
	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	1,027,982,970	-	931,150,435	△96,832,535	-	-
	D Capital 1号投資事業有限責任組合	3,380,911,144	-	3,240,853,712	△140,057,432	-	-
	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	548,839,350	-	521,496,492	△27,342,858	-	-
	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	390,994,553	-	375,213,967	△15,780,586	-	-
	MCP Familiar投資事業有限責任組合	322,127,486	-	253,776,194	△68,351,292	-	-
	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	936,498,600	-	866,865,964	△69,632,636	-	-
	＜(R2補正)中小企業再生ファンド出資＞	10,849,361,260	-	10,781,657,514	△67,703,746	-	-
	ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	2,266,915,933	-	2,254,843,181	△12,072,752	-	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	4,966,479,573	-	5,024,379,917	57,900,344	-	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	1,459,328,055	-	1,388,009,558	△71,318,497	-	-
	おおいだ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	499,217,931	-	484,039,368	△15,178,563	-	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	710,786,178	-	705,948,029	△4,838,149	-	-
	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	491,893,624	-	475,316,434	△16,577,190	-	-
	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合	454,739,966	-	449,121,027	△5,618,939	-	-
	＜(R3補正)中小企業再生ファンド＞	5,938,842,073	-	5,518,611,573	△420,230,500	-	-
	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	2,811,634,096	-	2,749,540,726	△62,093,370	-	-
	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合	788,177,523	-	737,995,807	△50,181,716	-	-
	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合	158,194,534	-	141,406,813	△16,787,721	-	-
	RQ旅館再生ファンド投資事業有限責任組合	1,083,297,455	-	1,018,948,156	△64,349,299	-	-
	千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	94,066,850	-	66,785,118	△27,281,732	-	-

その他 有価証券	未来の架け橋投資事業有限責任組合	135,603,121	-	84,997,941	△50,605,180	-	-
	サザンカ中小企業活性化投資事業有限責任組合	437,363,029	-	349,710,768	△87,652,261	-	-
	とうきょう・かながわ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	365,510,465	-	328,375,383	△37,135,082	-	-
	能登半島震災復興支援ファンド投資事業有限責任組合	64,995,000	-	40,850,861	△24,144,139	-	-
	< (R3補正) 経営力強化支援ファンド >	15,388,939,412	-	14,887,058,001	△501,881,411	-	-
	マラソン1号投資事業有限責任組合	1,653,680,485	-	2,095,342,779	441,662,294	-	-
	アイシングマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	2,506,149,787	-	2,327,500,031	△178,649,756	-	-
	WMグロース5号投資事業有限責任組合	1,134,559,658	-	1,067,127,598	△67,432,060	-	-
	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	4,037,634,811	-	4,018,405,405	△19,229,406	-	-
	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	527,347,623	-	411,374,647	△115,972,976	-	-
	投資事業有限責任組合夢承継4号ファンド	1,056,488,720	-	973,707,535	△82,781,185	-	-
	GJIC1号投資事業有限責任組合	1,098,388,889	-	952,237,501	△146,151,388	-	-
	PROSPER日本企業成長支援ファンド第一号投資事業有限責任組合	1,832,276,239	-	1,712,370,944	△119,905,295	-	-
	地域企業バリュアップ支援2号投資事業有限責任組合	1,542,413,200	-	1,328,991,561	△213,421,639	-	-
	< (R4補正) グローバルSU成長支援ファンド >	10,580,800,000	-	10,137,643,288	△443,156,712	-	-
	Global SMR VC Fund 2023 LP	10,000,000,000	-	9,587,275,231	△412,724,769	-	-
	HeadlineJapan5号投資事業有限責任組合	580,800,000	-	550,368,057	△30,431,943	-	-
	< (R5補正) グループ化・再構築ファンド出資 >	819,600,000	-	819,600,000	-	-	-
	アント・ソリューション6号投資事業有限責任事業組合	819,600,000	-	819,600,000	-	-	-
	【産業基盤整備勘定】	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-	-
	< 輸入促進基盤整備出資 >	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	-
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	-
	(株)仙台湾貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	-
	【施設整備等勘定】	144,935,488	-	144,935,488	-	-	-
	< 産業高度化施設出資 >	144,935,488	-	144,935,488	-	-	-
	(株) ひたちなかテクノセンター	144,935,488	-	144,935,488	-	-	-
	【出資承継勘定】	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-
	< 繊維産業高度化促進施設整備出資 >	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-
	国際ファッションセンター (株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-
	計	219,192,099,273	-	221,918,861,640	2,726,762,367	-	-
	貸借対照表計上額合計			10,802,830,129,385			

(注1) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。
(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。
(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法（平成10年法律第152号）第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前（注）中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（平成10年法律第92号）第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法（平成11年法律第19号）第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法（昭和37年法律第95号）第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号。以下「機構法」という。）第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業）
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業）
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者）
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者）
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成11年法律第131号）第47条及び産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第140条に基づく出資（投資対象・再生に取り組む中小企業）
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資（投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者）
(R2補正)(R3補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業）
(R2補正)(R3補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成11年法律第131号）第47条及び産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第140条に基づく出資（投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業）
グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・海外における事業の展開に取り組む中小企業者）
(R5補正) グループ化・再構築ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・中小企業のグループ化又は事業の再構築に取り組む中小企業者）
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（平成4年法律第22号）第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和63年法律第32号）第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前（注）地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成4年法律第76号）第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法（昭和62年法律第24号）第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法（昭和42年法律第82号）第58条の2第1号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（平成14年法律第146号）による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
【一般勘定】	446,058,368,623	6,224,138,000	33,487,717,546	—	418,794,789,077	
割賦売掛金	203,878,727	—	66,166,379	—	137,712,348	(注1)
事業貸付金						
高度化貸付金	444,937,375,896	6,224,138,000	33,250,825,167	—	417,910,688,729	(注1)
設備資金貸付金	164,500,000	—	7,200,000	—	157,300,000	
関係法人貸付金	752,614,000	—	163,526,000	—	589,088,000	
【施設整備等勘定】	247,990,000	—	208,520,000	—	39,470,000	
割賦売掛金	211,240,000	—	204,440,000	—	6,800,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	36,750,000	—	4,080,000	—	32,670,000	
【小規模企業共済勘定】	334,365,264,830	393,073,060,000	364,726,112,562	—	362,712,212,268	
事業貸付金						
一般貸付	294,080,500,481	391,504,660,000	346,967,471,562	—	338,617,688,919	
傷病災害時貸付	121,653,000	115,750,000	69,916,000	—	167,487,000	
特例災害時貸付	327,830,000	154,900,000	157,622,000	—	325,108,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	134,394,381	149,250,000	61,087,000	—	222,557,381	
福祉対応貸付	—	13,650,000	1,000,000	—	12,650,000	
緊急経営安定貸付	923,597,968	1,111,350,000	499,071,000	—	1,535,876,968	
特例緊急経営安定貸付	38,753,939,000	—	16,935,615,000	—	21,818,324,000	
事業承継貸付	8,900,000	6,100,000	2,480,000	—	12,520,000	
廃業準備貸付	14,450,000	17,400,000	31,850,000	—	—	
【中小企業倒産防止共済勘定】	82,749,575,292	89,737,781,696	74,793,329,262	603,676,471	97,090,351,255	
事業貸付金						(注2)
共済貸付金	17,279,663,609	3,778,251,696	3,473,724,862	603,676,471	16,980,513,972	
一時貸付金	65,469,911,683	85,959,530,000	71,319,604,400	—	80,109,837,283	
計	863,421,198,745	489,034,979,696	473,215,679,370	603,676,471	878,636,822,600	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘 要
都道府県借入金	1,388,012,847	149,198,000	238,894,000	1,298,316,847	無利子		
計	1,388,012,847	149,198,000	238,894,000	1,298,316,847			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘 要
都道府県借入金							
青森県	11,224,000	—	3,368,000	7,856,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	21,086,000	3,138,000	3,234,000	20,990,000	〃	令和21年6月29日	
宮城県	8,619,000	1,749,000	2,797,000	7,571,000	〃	令和21年6月29日	
秋田県	7,420,000	3,990,000	1,043,000	10,367,000	〃	令和21年6月29日	
山形県	20,929,000	3,866,000	5,942,000	18,853,000	〃	令和21年6月29日	
福島県	10,528,000	—	4,317,000	6,211,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	24,936,000	—	3,772,000	21,164,000	〃	令和17年11月24日	
群馬県	53,043,000	8,057,000	8,091,000	53,009,000	〃	令和21年11月24日	
埼玉県	76,859,000	2,541,000	19,572,000	59,828,000	〃	令和21年11月24日	
千葉県	1,881,000	—	1,881,000	—	〃	—	
東京都	68,581,000	9,215,000	9,567,000	68,229,000	〃	令和21年11月24日	
神奈川県	41,700,000	3,751,000	9,828,000	35,623,000	〃	令和21年11月24日	
新潟県	80,742,075	15,895,000	8,461,000	88,176,075	〃	令和21年11月24日	
長野県	54,898,000	8,536,000	13,949,000	49,485,000	〃	令和21年11月24日	
山梨県	4,312,000	—	4,312,000	—	〃	—	
静岡県	9,567,000	—	1,854,000	7,713,000	〃	令和17年11月24日	
愛知県	28,032,000	6,379,000	4,075,000	30,336,000	〃	令和21年12月4日	
岐阜県	12,325,000	—	4,292,000	8,033,000	〃	令和16年12月4日	
三重県	32,409,000	6,985,000	4,292,000	35,102,000	〃	令和21年12月4日	
富山県	8,801,000	1,265,000	4,910,000	5,156,000	〃	令和21年12月4日	
石川県	45,212,857	1,744,000	1,374,000	45,582,857	〃	令和21年12月4日	
福井県	32,679,497	—	781,000	31,898,497	〃	—	
奈良県	17,045,000	1,888,000	4,003,000	14,930,000	〃	令和17年5月30日	
大阪府	720,000	—	720,000	—	〃	—	
兵庫県	8,148,000	3,360,000	532,000	10,976,000	〃	令和17年5月30日	
鳥取県	121,774,388	—	12,587,000	109,187,388	〃	令和20年11月30日	
島根県	41,114,030	2,048,000	3,189,000	39,973,030	〃	令和21年11月30日	
岡山県	746,000	—	746,000	—	〃	—	
広島県	207,058,000	39,458,000	29,215,000	217,301,000	〃	令和21年11月30日	
山口県	15,012,000	—	15,012,000	—	〃	—	
福岡県	31,606,000	7,381,000	4,027,000	34,960,000	〃	令和21年12月4日	
佐賀県	10,433,000	—	10,433,000	—	〃	—	
長崎県	4,123,000	—	949,000	3,174,000	〃	令和19年3月4日	
熊本県	12,259,000	—	1,823,000	10,436,000	〃	令和17年12月4日	
大分県	231,896,000	14,493,000	29,338,000	217,051,000	〃	令和22年3月1日	
宮崎県	26,891,000	3,459,000	3,867,000	26,483,000	〃	令和22年3月1日	
鹿児島県	569,000	—	79,000	490,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	2,834,000	—	662,000	2,172,000	〃	令和12年3月1日	
計	1,388,012,847	149,198,000	238,894,000	1,298,316,847			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	676,993,425	680,025,665	676,993,425	—	680,025,665	
保証債務損失引当金	215,501,081	52,666,727	—	—	268,167,808	
計	892,494,506	732,692,392	676,993,425	—	948,193,473	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	446,248,017	△164,786,379	281,461,638	11,951,983	△3,860,000	8,091,983	
一般債権	294,146,054	△160,766,379	133,379,675	—	—	—	
貸倒懸念債権	120,972,673	△109,840,000	11,132,673	—	—	—	
破産更生債権等	31,129,290	105,820,000	136,949,290	11,951,983	△3,860,000	8,091,983	
未収収益（割賦売掛金利息）	578,762	△393,162	185,600	—	—	—	
一般債権	578,762	△393,162	185,600	—	—	—	
事業貸付金	897,705,495,739	12,344,019,840	910,049,515,579	50,211,511,937	△5,030,944,961	45,180,566,976	
一般債権	839,026,454,551	17,433,615,478	856,460,070,029	2,113,456,982	△821,645,642	1,291,811,340	
貸倒懸念債権	23,979,625,467	△1,947,385,244	22,032,240,223	17,371,193,066	△1,182,082,995	16,189,110,071	
破産更生債権等	34,699,415,721	△3,142,210,394	31,557,205,327	30,726,861,889	△3,027,216,324	27,699,645,565	
未収収益（事業貸付金利息）	173,132,708	△75,784	173,056,924	9,687,581	△5,476,796	4,210,785	
一般債権	173,132,708	△75,784	173,056,924	9,687,581	△5,476,796	4,210,785	
未収入金（事業貸付金利息）	8,598,043	182,618	8,780,661	946	△331	615	
一般債権	8,598,043	182,618	8,780,661	946	△331	615	
助成金	162,979,079	△3,978,112	159,000,967	159,220,892	△219,925	159,000,967	
一般債権	746,400	△746,400	—	4,479	△4,479	—	
貸倒懸念債権	2,492,694	△2,492,694	—	—	—	—	
破産更生債権等	159,739,985	△739,018	159,000,967	159,216,413	△215,446	159,000,967	
未収入金（賃料等）	21,591,694	2,880,111	24,471,805	14,512,333	8,594,045	23,106,378	
一般債権	2,446,525	△2,382,556	63,969	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	41,573	41,573	—	41,573	41,573	
破産更生債権等	19,145,169	5,221,094	24,366,263	14,512,333	8,552,472	23,064,805	
利子補給金	340,418,701	63,341,429	403,760,130	261,274,682	105,575,927	366,850,609	
一般債権	76,053,640	△48,201,748	27,851,892	468,932	△301,821	167,111	
貸倒懸念債権	7,118,622	11,330,858	18,449,480	3,559,311	5,665,429	9,224,740	
破産更生債権等	257,246,439	100,212,319	357,458,758	257,246,439	100,212,319	357,458,758	
計	898,859,042,743	12,241,190,561	911,100,233,304	50,668,160,354	△4,926,332,041	45,741,828,313	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,940,165,497	△488,726,729	800,702,560	9,650,736,208	
退職一時金に係る債務	6,546,059,259	△280,357,601	552,336,900	5,713,364,758	
確定給付企業年金等に係る債務	4,394,106,238	△208,369,128	248,365,660	3,937,371,450	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	△902,299,698	△902,299,698	—	
年金資産	5,684,632,933	145,532,304	248,365,660	5,581,799,577	
退職給付引当金	5,255,532,564	△634,259,033	552,336,900	4,068,936,631	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
完済手当金準備基金	57,680,374,542	2,887,296,596	—	60,567,671,138	(注1)
異常危険準備基金	14,000,734,629	—	—	14,000,734,629	(注2)
計	71,681,109,171	2,887,296,596	—	74,568,405,767	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

令和6事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期は増加となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。令和6事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、事業継続・経営体力強化支援業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

1 2. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
第二種信用基金	39	9,885,370,737	14	7,044,750,005	13	3,789,256,242	40	13,140,864,500	46,681,988
計	39	9,885,370,737	14	7,044,750,005	13	3,789,256,242	40	13,140,864,500	46,681,988

1 3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	512,796,662	—	—	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	—	—	609,929,869	
減資差益	49,567,325	—	—	49,567,325	
差引計	1,172,293,856	—	—	1,172,293,856	

1 4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
—	362,180,937,000	24,140,852,400	342,993,502	288,669,251	—	24,772,515,153	815,330,262	336,593,091,585

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

【一般勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	2,152,750,214	2,095,617,808	役員員給与 643,946,514 管理諸費 75,263,571 事業費 1,376,407,723
新市場開拓支援業務	2,142,246,490	2,117,227,775	役員員給与 675,067,559 管理諸費 58,399,658 事業費 1,383,760,558
スタートアップ創出・成長支援業務	988,518,994	965,545,513	役員員給与 202,596,914 管理諸費 64,485,231 事業費 698,463,368
事業継続・経営体力強化支援業務（事業承継等）	4,201,328,952	4,089,717,352	役員員給与 946,808,719 管理諸費 80,923,942 事業費 3,061,984,691
経営環境変化対応支援業務	9,816,194,282	9,780,539,954	役員員給与 1,134,311,248 管理諸費 143,736,642 事業費 8,502,492,064
期間進行基準による振替額	3,995,257,884	3,793,187,049	役員員給与 1,259,863,884 管理諸費 2,533,323,165
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
計	23,296,296,816	22,841,835,451	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	1,177,000	工具器具備品 242,000 ソフトウェア 935,000	—	
新市場開拓支援業務	2,151,727	工具器具備品 763,950 その他（商標権等） 1,387,777	—	
スタートアップ創出・成長支援業務	—		—	
事業継続・経営体力強化支援業務（事業承継等）	266,139,550	工具器具備品 429,000 ソフトウェア 265,598,550 その他（商標権等） 112,000	—	
経営環境変化対応支援業務	19,200,974	建物 1,333,168 工具器具備品 14,986,394 ソフトウェア 2,881,412	—	
	288,669,251		—	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	550,750,694	550,750,694	役員員給与 397,190,632 管理諸費 153,560,062
期間進行基準による振替額	293,804,890	293,804,890	役員員給与 92,631,754 管理諸費 201,173,136
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
計	844,555,584	844,555,584	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
事業継続・経営体力強化支援業務費	342,993,502	1-3月分（翌事業年度支払未払計上）に係る事務委託手数料等	—		—	
計	342,993,502		—		—	

(3)引当金見返と相殺額の明細

【一般勘定】

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	121,944,955	賞与引当金見返 75,141,148 退職給付引当金見返 46,803,807
新市場開拓支援業務	142,293,548	賞与引当金見返 89,124,423 退職給付引当金見返 53,169,125
スタートアップ創出・成長支援業務	44,156,849	賞与引当金見返 26,198,033 退職給付引当金見返 17,958,816
事業継続・経営体力強化支援業務	202,153,634	賞与引当金見返 123,606,445 退職給付引当金見返 78,547,189
経営環境変化対応支援業務	236,637,362	賞与引当金見返 141,086,594 退職給付引当金見返 95,550,768
計	747,186,348	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業継続・経営体力強化支援業務費	68,143,914	賞与引当金見返 35,998,632 退職給付引当金見返 32,145,282
計	68,143,914	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4)運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	336,593,091,585	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 [地域牽引・成長志向中小企業支援業務] ・成長加速化支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 96,941,202,662円 ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 2,978,332,351円 [事業継続・経営体力強化支援業務] ・活性化協議会システム構築に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,395,332,159円 [経営環境変化対応支援業務] ・中小企業生産性革命推進事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 235,253,426,601円 ・復興・再生支援に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 24,797,812円
計	336,593,091,585	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

【一般勘定】

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	155,640,232,000	—	—	—	155,640,232,000	—	—	
令和5年度補正中小企業災害復旧資金利子 補給補助金 (なりわい再建資金利子補給事業)	4,734,611	—	—	—	—	—	4,734,611	
令和6年度補正中小企業災害復旧資金利子 補給補助金 (なりわい再建資金利子補給事業)	523,867	—	—	—	—	—	523,867	
計	155,645,490,478	—	—	—	155,640,232,000	—	5,258,478	

15-3 預り補助金等の明細

【一般勘定】

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	15,196,013	1,281	15,197,294	—	中小企業災害復旧資金利子補給事業に使用 国庫納付による減少
消費税軽減税率対策費補助金	46,861,328	1,341,894	48,203,222	—	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 国庫納付による減少
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	43,243,968,842	155,662,048,449	198,906,017,291	—	中小企業生産性革命推進事業に使用 国庫納付による減少
計	43,306,026,183	155,663,391,624	198,969,417,807	—	

15-4 長期預り補助金等の明細

【一般勘定】

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
認定支援機関による経営改善計画策定支 援補助金	11,741,944,990	6,270,753	3,103,161,754	8,645,053,989	経営改善計画策定支援事業に使用
新型コロナウイルス感染症特別利子補給 補助金	241,004,107,979	93,808,852	212,981,511,479	28,116,405,352	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	1,525,429,433,484	1,537,425,237	594,415,076,770	932,551,781,951	中小企業等事業再構築促進事業に使用 一部国庫納付による減少
計	1,778,175,486,453	1,637,504,842	810,499,750,003	969,313,241,292	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,796)	(1)	(—)	(—)
	229,953	12	1,208	1
職員	(—)	(—)	(—)	(—)
	8,247,541	802	551,128	42
計	(2,796)	(1)	(—)	(—)
	8,477,495	814	552,336	43

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 上段() 書きの計数は、非常勤の役職員に係るものであり、別掲となっております。

(注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給額及び支給人員はそれぞれ小数点以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,289)	(1)	(—)	(—)
	6,804,758	666	435,921	33
産業基盤整備勘定	(15)	(—)	(—)	(—)
	53,392	5	6,459	1
施設整備等勘定	(45)	(—)	(—)	(—)
	134,741	13	20,035	2
小規模企業共済勘定	(278)	(—)	(—)	(—)
	903,338	81	50,435	4
中小企業倒産防止共済勘定	(168)	(—)	(—)	(—)
	578,489	49	38,659	3
出資承継勘定	(1)	(—)	(—)	(—)
	2,777	—	827	—

17. セグメント情報

(単位：円)

	地域牽引・成長志向 中小企業支援	新市場開拓支援	スタートアップ 創出・成長支援	事業継続・経営体力 強化支援	経営環境変化 対応支援	法人共通	調 整	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	2,775,851,159	3,069,894,540	8,530,135,556	1,491,159,077,875	785,296,027,403	1,189,855,671	△78,537,623	2,291,942,304,581
その他行政コスト								
減価償却相当額	—	—	—	11,363,910	293,329,134	29,947,503	—	334,640,547
減損損失相当額	—	—	—	—	34,335,122	—	—	34,335,122
除売却差額相当額	—	—	—	57,409	△10,267,887	—	—	△10,210,478
その他行政コスト合計	—	—	—	11,421,319	317,396,369	29,947,503	—	358,765,191
行政コスト	2,775,851,159	3,069,894,540	8,530,135,556	1,491,170,499,194	785,613,423,772	1,219,803,174	△78,537,623	2,292,301,069,772
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に属せられるコスト	2,695,331,909	3,064,419,020	7,168,433,428	130,090,552,632	783,109,490,074	14,333,835,344	—	940,462,062,407
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費用	2,150,094,496	2,359,630,333	7,864,141,007	1,488,952,770,347	783,842,723,165	—	—	2,285,169,359,348
一般管理費	625,553,603	709,860,575	659,070,082	2,089,322,943	1,450,803,885	437,159,407	△78,537,623	5,893,232,872
財務費用	203,060	230,278	71,626	11,571,706	1,129,196	—	—	13,205,866
計	2,775,851,159	3,069,721,186	8,523,282,715	1,491,053,664,996	785,294,656,246	437,159,407	△78,537,623	2,291,075,798,086
事業収益								
運営費交付金収益	2,830,007,812	2,912,111,068	1,225,164,453	6,116,842,764	11,056,726,303	—	—	24,140,852,400
資産返還運営費交付金戻入	9,043,607	13,985,194	74,048,721	119,453,114	33,874,206	919,603	—	251,324,445
資産返還補助金等戻入	—	—	77,082,543	210,167	8,057,299	—	—	85,350,009
補助金等収益	—	—	—	3,103,161,754	662,475,601,052	—	—	665,578,762,806
貸付金利息収入	—	—	226,790	8,128,790,229	—	—	—	8,129,017,019
出資金収益	—	—	—	7,724,738,019	—	—	—	7,724,738,019
事業収入	80,519,250	5,475,520	1,909,653,941	1,248,550,588,636	1,071,827,641	—	—	1,251,618,064,988
資産運用収入	—	—	12,496,000	91,722,015,491	—	—	—	91,734,511,491
財源措置予定額収益	—	—	—	324,820,257	—	—	—	324,820,257
賞与引当金見返に係る収益	56,017,605	67,340,762	17,894,829	130,083,373	104,057,231	120,970,161	—	496,363,961
退職給付引当金見返に係る収益	△23,901,186	△27,151,747	△7,536,764	△54,970,455	△45,624,930	△46,401,145	—	△205,586,227
前払年金費用見返に係る収益	△30,378,990	△34,856,194	△9,950,520	△69,989,296	△57,752,782	△56,879,987	—	△259,807,769
財務収益	—	—	30,778,320	292,861,719	522,431	1,373,422,736	—	1,697,585,206
雑益	—	—	55,753,096	2,255,836,773	1,413,494,910	938,236,371	△78,537,623	4,584,783,527
計	2,921,308,098	2,936,904,603	3,385,611,409	1,368,344,442,545	676,060,783,361	2,330,267,739	△78,537,623	2,055,900,780,132
事業損益	145,456,939	△132,816,583	△5,137,671,306	△122,709,222,451	△109,233,872,885	1,893,108,332	—	△235,175,017,954
IV 臨時損益等								
臨時損失								
国庫納付金	—	—	—	—	—	716,460,087	—	716,460,087
固定資産除却損	—	173,354	4,903,877	45,173,059	14	6	—	50,250,310
関係会社株式処分損	—	—	—	57,876,098	—	—	—	57,876,098
完済手当金準備基金繰入	—	—	—	2,887,296,596	—	—	—	2,887,296,596
計	—	173,354	4,903,877	2,990,345,753	14	716,460,093	—	3,711,883,091
臨時利益								
固定資産売却益	—	—	—	—	16,041,350	—	—	16,041,350
関係会社株式評価損戻入益	—	—	18,203,566	143,342,637	—	—	—	161,546,203
貸倒引当金戻入益	—	—	19,052,321	3,033,056,990	291,041	—	—	3,052,400,352
前期損益修正益	—	—	—	—	—	716,460,087	—	716,460,087
償却債権取立益	—	—	—	226,592,824	—	—	—	226,592,824
計	—	—	37,255,887	3,402,992,451	16,332,391	716,460,087	—	4,173,040,816
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	145,456,939	△132,989,937	△5,105,319,296	△122,296,575,753	△109,217,540,508	1,893,108,326	—	△234,713,860,229
法人税等	—	—	1,948,964	2,363,722	1,371,143	36,236,171	—	41,920,000
当期純利益又は当期純損失(△)	145,456,939	△132,989,937	△5,107,268,260	△122,298,939,475	△109,218,911,651	1,856,872,155	—	△234,755,780,229
前中期目標期間繰越積立金取崩額	483,381	82,445,337	24,082,405	135,478,692,750	109,616,461,206	500,658,736	—	245,702,823,815
当期純利益又は当期純損失(△)	145,940,320	△50,544,600	△5,083,185,855	13,179,753,275	397,549,555	2,357,530,891	—	10,947,043,586

V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	—	—	3,642,915,760	358,654,747,849	1,230,798,367,451	274,035,295,670	—	1,867,131,326,730	
有価証券	—	—	2,900,000,000	868,404,612,931	—	27,900,000,000	—	899,204,612,931	
事業貸付金	—	—	32,670,000	869,862,878,005	8,596,762,247	—	—	878,492,310,252	
信託資産	—	—	—	2,799,215,089,395	—	—	—	2,799,215,089,395	
前払金	—	—	3,185,516	1,031,459,231	64,203,495,085	134,630,032	—	65,372,769,864	
貸付有価証券担保預り運用資産	—	—	—	3,555,105,566,801	—	—	—	3,555,105,566,801	
その他流動資産	56,541,491	67,745,849	35,310,272	113,370,429,047	32,971,548,569	648,234,685	△345,241,821	146,804,568,092	
貸倒引当金（△）	—	—	△5,853,430	△17,478,719,180	△9,993,625	—	—	△17,494,566,235	
流動資産 計	56,541,491	67,745,849	6,608,228,118	8,548,166,064,079	1,336,560,179,727	302,718,160,387	△345,241,821	10,193,831,677,830	
固定資産									
有形固定資産	2,709,777	694,798	12,672,606,685	799,564,164	14,195,529,576	3,267,044,198	—	30,938,149,198	
無形固定資産	1,910,139	372,710,415	96,369,493	33,412,471,523	50,319,438	644,192,477	—	34,577,973,485	
投資その他の資産									
投資有価証券	—	—	153,606,477,788	10,526,476,347,274	387,550,893	83,300,000,000	—	10,763,770,375,955	
関係会社株式	—	—	15,771,561,476	23,288,191,954	—	—	—	39,059,753,430	
生命保険資産	—	—	—	247,363,066,287	—	—	—	247,363,066,287	
破産更生債権等	—	—	1,507,715,670	30,210,805,210	516,459,725	—	—	32,234,980,605	
その他	655,639,301	744,300,343	334,706,332	2,179,639,318	1,455,375,267	1,188,849,321	△1,572,118	6,556,937,764	
貸倒引当金（△）	—	—	△1,396,734,212	△26,334,068,141	△516,459,725	—	—	△28,247,262,078	
固定資産 計	660,259,217	1,117,705,556	182,592,703,232	10,837,396,017,589	16,088,775,174	88,400,085,996	△1,572,118	11,126,253,974,646	
計	716,800,708	1,185,451,405	189,200,931,350	19,385,562,081,668	1,352,648,954,901	391,118,246,383	△346,813,939	21,320,085,652,476	

- (注1) 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、当事業年度においてセグメント区分の変更を行っております。これは、当事業年度より第5期中期目標に合わせて見直しを行ったものであります。
- (注2) 各区分の内容
地域牽引・成長志向中小企業支援：地域牽引・成長志向の中小企業への各種支援に係る経理
新市場開拓支援：企業の成長段階に応じた新市場開拓支援に係る経理
スタートアップ創出・成長支援：スタートアップの創出・成長への各種支援に係る経理
事業継続・経営体力強化支援：事業継続・経営体力強化への各種支援に係る経理
経営環境変化対応支援：経営環境変化対応への各種支援に係る経理
- (注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、437,159,407円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
- (注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、2,330,267,739円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
- (注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、391,118,246,383円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
- (注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出
地域牽引・成長志向企業支援業務における経常費用2,775,851,159円のうち、483,381円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
新市場開拓支援業務における経常費用3,069,721,186円のうち、82,445,337円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
スタートアップ創出・成長支援業務における経常費用8,523,282,715円のうち、24,082,405円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
事業継続・経営体力強化支援業務における経常費用1,491,053,664,996円のうち、135,478,692,750円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
経営環境変化対応支援業務における経常費用785,294,656,246円のうち、109,616,461,206円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
法人共通における経常費用437,159,407円のうち、500,658,736円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注7)勘定単位のセグメントを単純合算して、セグメント間の取引については以下のとおり調整しています。

(単位：円)

		備 考
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益		
一般管理費	△2,301	消費税の精算に伴うセグメント間の調整額
一般管理費	△78,535,322	減価償却相当額のセグメント間の調整額
雑益	△2,301	消費税の精算に伴うセグメント間の調整額
雑益	△78,535,322	減価償却相当額のセグメント間の調整額
V 総資産		
その他	△1,572,118	前払年金費用計上に伴うセグメント間の調整額

1 8．その他の資産、負債、費用及び収益の明細

1 8－1 信託資産の資産構成

(単位：円)

区 分	決算残高
国内株式	406,606,920,066
国内債券	1,132,813,225,681
外国株式	639,189,089,640
外国債券	608,061,110,646
短期資産等（注）	12,544,743,362
計	2,799,215,089,395

(注) 短期資産等には未収入金、未払金等を含んでおります。

1 8－2 責任準備金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	10,883,722,944,390	357,644,599,981	—	11,241,367,544,371	
計	10,883,722,944,390	357,644,599,981	—	11,241,367,544,371	

(注) 責任準備金の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項（2）責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

1 9．信用基金の運用状況の明細

【産業基盤整備勘定】

①第一種信用基金

概 要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（以下「廃止法」という。）附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は191,795,791円となっております。

財政状態			
(単位：円)			
資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	191,795,791		
求償権	689,271,403		
貸倒引当金（△）	△689,271,403		

損益の状況			
(単位：円)			
費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	440	経常収益	106,231
一般管理費	440	財務収益	106,231
		臨時利益	680,000
		貸倒引当金戻入益	680,000

②第二種信用基金

概 要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号及び第15号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は22,363,540,381円となっております。

財政状態			
(単位：円)			
資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	4,812,633,343	未払金	8,144,580
有価証券	5,300,000,000	未払法人税等	24,700
貯蔵品	33,072	前受金	26,286,602
前払費用	154,907	預り金	744,448
未収収益	14,875,084	仮受金	26
未収入金	111,066	賞与引当金	3,672,139
前払金	822,346	退職給付引当金	68,491,655
有形固定資産	80,009	保証債務損失引当金	268,167,808
投資有価証券	12,600,000,000		
求償権	682,124,714		
前払年金費用	10,362,512		
貸倒引当金（△）	△682,124,714		

損益の状況			
(単位：円)			
費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	134,153,701	経常収益	97,451,473
スタートアップ創出・成長支援業務費	101,518,808	債務保証料収入	46,681,988
事業継続・経営体力強化支援業務費	3,150,825	財務収益	50,198,785
一般管理費	29,484,068	雑益	570,700
法人税等	24,700	臨時利益	10,550,970
		貸倒引当金戻入益	10,550,970
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,580,739

2 0．各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務に加え、中小企業生産性革命推進事業や新型コロナウイルス特別利子補給事業、また、自然災害等で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、共同経営者、法人代表員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高80百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
出資承擔勘定	旧産業基盤整備基金が行っていた第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

2 1. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	2, 119, 156, 070, 201	10, 412, 712, 140	6, 305, 905, 993	7, 512, 832, 745, 782	857, 836, 322, 846	194, 190, 357	△312, 906, 269, 489	10, 193, 831, 677, 830
現 金 及 び 預 金	1, 588, 633, 004, 612	5, 096, 715, 665	3, 358, 883, 438	177, 526, 205, 185	92, 324, 381, 976	192, 135, 854	－	1, 867, 131, 326, 730
代 理 店 勘 定	－	－	－	57, 627, 662, 000	34, 675, 949, 150	－	－	92, 303, 611, 150
有 価 証 券	22, 600, 000, 000	5, 300, 000, 000	2, 900, 000, 000	542, 104, 612, 931	326, 300, 000, 000	－	－	899, 204, 612, 931
割 賦 売 掛 金	137, 712, 348	－	6, 800, 000	－	－	－	－	144, 512, 348
事 業 貸 付 金	418, 657, 076, 729	－	32, 670, 000	362, 712, 212, 268	97, 090, 351, 255	－	－	878, 492, 310, 252
他 勘 定 貸 付 金	－	－	－	－	311, 259, 961, 031	－	△311, 259, 961, 031	－
貯 蔵 品	4, 321, 810	33, 072	88, 940	604, 224	916, 013	1, 478	－	5, 965, 537
前 払 費 用	42, 522, 566	154, 907	3, 692, 493	248, 492, 262	1, 971, 445	7, 150	－	296, 840, 823
未 収 収 益	503, 599, 603	14, 875, 084	5, 762, 528	17, 194, 631, 938	3, 527, 271, 772	2, 005, 477	△1, 301, 066, 637	19, 947, 079, 765
信 託 資 産	－	－	－	2, 799, 215, 089, 395	－	－	－	2, 799, 215, 089, 395
未 収 入 金	33, 345, 932, 572	111, 066	186, 626	145, 740, 516	134, 118, 052	2, 444	△345, 241, 821	33, 280, 849, 455
未 収 財 源 措 置 予 定 額	－	－	－	－	324, 820, 257	－	－	324, 820, 257
賞 与 引 当 金 見 返	462, 893, 470	－	－	－	37, 197, 405	－	－	500, 090, 875
前 払 金	64, 337, 682, 315	822, 346	3, 185, 516	951, 928, 262	79, 113, 471	37, 954	－	65, 372, 769, 864
そ の 他 の 流 動 資 産	6, 000	－	489, 882	－	302, 000	－	－	797, 882
貸付有価証券担保預り運用資産	－	－	－	3, 555, 105, 566, 801	－	－	－	3, 555, 105, 566, 801
貸 倒 引 当 金 (△)	△9, 568, 681, 824	－	△5, 853, 430	－	△7, 920, 030, 981	－	－	△17, 494, 566, 235
II 固 定 資 産	357, 928, 756, 481	14, 582, 898, 945	21, 843, 340, 629	8, 388, 204, 766, 409	2, 339, 843, 651, 771	3, 852, 132, 529	△1, 572, 118	11, 126, 253, 974, 646
1 有 形 固 定 資 産	24, 914, 741, 474	80, 009	5, 305, 412, 038	530, 129, 676	187, 786, 001	－	－	30, 938, 149, 198
建 物	31, 618, 215, 482	－	7, 365, 142, 222	111, 046, 504	184, 370, 506	－	－	39, 278, 774, 714
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△18, 605, 010, 028	－	△4, 663, 558, 399	△82, 070, 693	△109, 548, 768	－	－	△23, 460, 187, 888
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△459, 002, 226	－	－	－	－	－	－	△459, 002, 226
構 築 物	1, 465, 976, 865	－	118, 200, 853	983, 221	3, 404, 732	－	－	1, 588, 565, 671
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△1, 432, 281, 833	－	△116, 019, 940	△913, 421	△3, 404, 727	－	－	△1, 552, 619, 921
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△2, 128, 217	－	－	－	－	－	－	△2, 128, 217
機 械 装 置	398, 287, 088	－	－	－	－	－	－	398, 287, 088
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△353, 003, 865	－	－	－	－	－	－	△353, 003, 865
車 両 運 搬 具	8, 812, 100	－	－	－	－	－	－	8, 812, 100
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△7, 343, 520	－	－	－	－	－	－	△7, 343, 520
工 具 器 具 備 品	1, 767, 980, 366	1, 599, 220	16, 622, 398	747, 681, 237	183, 095, 835	－	－	2, 716, 979, 056
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△1, 217, 684, 490	△1, 519, 211	△10, 003, 727	△246, 597, 172	△70, 131, 577	－	－	△1, 545, 936, 177
工 具 器 具 備 品 減 損 損 失 累 計 額	△8, 106, 244	－	－	－	－	－	－	△8, 106, 244
土 地	12, 224, 930, 346	－	2, 563, 772, 481	－	－	－	－	14, 788, 702, 827
土 地 減 損 損 失 累 計 額	△496, 300, 000	－	－	－	－	－	－	△496, 300, 000
建 設 仮 勘 定	11, 399, 650	－	31, 256, 150	－	－	－	－	42, 655, 800

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
2 無 形 固 定 資 産	2,562,564,525	—	311,500	18,829,656,743	13,185,440,717	—	—	34,577,973,485
ソ フ ト ウ ェ ア	2,545,204,259	—	—	768,506,559	113,156,153	—	—	3,426,866,971
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	18,060,230,184	13,072,224,564	—	—	31,132,454,748
そ の 他	17,360,266	—	311,500	920,000	60,000	—	—	18,651,766
3 投 資 そ の 他 の 資 産	330,451,450,482	14,582,818,936	16,537,617,091	8,368,844,979,990	2,326,470,425,053	3,852,132,529	△1,572,118	11,060,737,851,963
投 資 有 価 証 券	289,851,469,728	14,572,456,424	9,044,935,488	8,121,074,734,241	2,325,876,780,074	3,350,000,000	—	10,763,770,375,955
関 係 会 社 株 式	31,204,901,326	—	7,352,719,575	—	—	502,132,529	—	39,059,753,430
破 産 更 生 債 権 等	24,351,666,170	—	118,150,108	—	6,393,768,210	—	1,371,396,117	32,234,980,605
求 償 権	—	1,371,396,117	—	—	—	—	△1,371,396,117	—
生 命 保 険 資 産	—	—	—	247,363,066,287	—	—	—	247,363,066,287
敷 金 保 証 金	1,178,472,469	—	24,255,120	236,071,958	160,812,885	—	—	1,599,612,432
長 期 前 払 費 用	14,340	—	—	964	116	—	—	15,420
退 職 給 付 引 当 金 見 返	2,978,966,957	—	—	—	333,914,828	—	—	3,312,881,785
前 払 年 金 費 用	1,359,933,207	10,362,512	5,680,836	171,106,540	98,917,150	—	△1,572,118	1,644,428,127
貸 倒 引 当 金 (△)	△20,473,973,715	△1,371,396,117	△8,124,036	—	△6,393,768,210	—	—	△28,247,262,078
資 産 合 計	2,477,084,826,682	24,995,611,085	28,149,246,622	15,901,037,512,191	3,197,679,974,617	4,046,322,886	△312,907,841,607	21,320,085,652,476
I 流 動 負 債	397,893,284,398	38,872,495	192,651,019	4,044,642,887,424	114,321,253,020	983,360	△312,906,269,489	4,244,183,662,227
運 営 費 交 付 金 債 務	336,593,091,585	—	—	—	—	—	—	336,593,091,585
預 り 補 助 金 等	—	—	—	—	—	—	—	—
他 勘 定 借 入 金	—	—	—	311,259,961,031	—	—	△311,259,961,031	—
支 払 備 金	—	—	—	17,542,820,135	—	—	—	17,542,820,135
未 払 金	60,290,488,149	8,144,580	112,981,419	18,745,032,567	5,705,761,625	743,851	△345,241,821	84,517,910,370
未 払 費 用	—	—	—	1,301,066,637	—	—	△1,301,066,637	—
未 払 法 人 税 等	37,594,014	24,700	1,948,964	1,903,618	447,564	1,140	—	41,920,000
前 受 金	297,182,783	26,286,602	65,056,596	136,112,518,020	107,231,793,600	—	—	243,732,837,601
預 り 金	92,255,113	744,448	1,783,569	1,979,967,563	912,665,599	34,360	—	2,987,450,652
前 受 収 益	—	—	—	2,372,335,056	389,359,114	—	—	2,761,694,170
仮 受 金	3,177	26	61	424	281	1	—	3,970
短 期 リ ー ス 債 務	25,932,567	—	—	153,985,015	40,423,696	—	—	220,341,278
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 金	—	—	—	3,555,105,566,801	—	—	—	3,555,105,566,801
引 当 金	556,737,010	3,672,139	10,880,410	67,730,557	40,801,541	204,008	—	680,025,665
賞 与 引 当 金	556,737,010	3,672,139	10,880,410	67,730,557	40,801,541	204,008	—	680,025,665
II 固 定 負 債	979,707,587,365	336,659,463	418,977,620	11,242,254,974,943	2,961,455,453,261	10,299,139	△1,572,118	15,184,182,379,673
資 産 見 返 負 債	3,042,807,627	—	—	25,540,645	15,818,736	—	—	3,084,167,008
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	1,512,526,788	—	—	24,777,363	15,758,725	—	—	1,553,062,876
資 産 見 返 補 助 金 等	1,530,280,839	—	—	763,282	60,011	—	—	1,531,104,132
長 期 預 り 補 助 金 等	969,313,241,292	—	—	—	—	—	—	969,313,241,292
長 期 借 入 金	1,298,316,847	—	—	—	—	—	—	1,298,316,847

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
受 入 保 証 金	183,734,686	—	206,157,819	—	—	—	—	389,892,505
長 期 リ ー ス 債 務	30,385,804	—	—	342,135,404	66,298,722	—	—	438,819,930
責 任 準 備 金	—	—	—	11,241,367,544,371	—	—	—	11,241,367,544,371
倒 産 防 止 共 済 基 金	—	—	—	—	2,960,875,012,820	—	—	2,960,875,012,820
引 当 金	4,500,323,869	336,659,463	212,819,801	519,754,523	403,247,889	10,299,139	△1,572,118	5,981,532,566
退 職 給 付 引 当 金	4,500,323,869	68,491,655	212,819,801	519,754,523	403,247,889	10,299,139	△1,572,118	5,713,364,758
保 証 債 務 損 失 引 当 金	—	268,167,808	—	—	—	—	—	268,167,808
前 払 年 金 費 用 見 返	1,338,777,240	—	—	—	95,075,094	—	—	1,433,852,334
Ⅲ 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	—	—	—	—	74,568,405,767	—	—	74,568,405,767
完 済 手 当 金 準 備 基 金	—	—	—	—	60,567,671,138	—	—	60,567,671,138
異 常 危 険 準 備 基 金	—	—	—	—	14,000,734,629	—	—	14,000,734,629
負 債 合 計	1,377,600,871,763	375,531,958	611,628,639	15,286,897,862,367	3,150,345,112,048	11,282,499	△312,907,841,607	19,502,934,447,667
Ⅰ 資 本 金	1,075,168,720,293	23,693,061,200	46,698,536,234	15,518,000,000	47,421,855,035	5,233,082,800	—	1,213,733,255,562
政 府 出 資 金	1,075,168,720,293	23,693,061,200	46,698,536,234	15,518,000,000	47,421,855,035	4,642,686,074	—	1,213,142,858,836
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	—	—	—	—	—	590,396,726	—	590,396,726
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△14,955,545,073	946,664,193	△488,812,837	△290,598,668	△105,378,048	—	—	△14,893,670,433
資 本 剰 余 金	1,122,726,531	49,567,325	—	—	—	—	—	1,172,293,856
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額	△16,078,271,604	△3,443,132	△488,812,837	△290,598,668	△105,378,048	—	—	△16,966,504,289
減 価 償 却 相 当 累 計 額 (△)	△12,363,895,557	△1,230,462	—	△14,299,149	△100,417,766	—	—	△12,479,842,934
減 損 損 失 相 当 累 計 額 (△)	△916,563,662	—	—	—	—	—	—	△916,563,662
除 売 却 差 額 相 当 累 計 額 (△)	△2,797,812,385	△2,212,670	△488,812,837	△276,299,519	△4,960,282	—	—	△3,570,097,693
民 間 出 え ん 金	—	900,540,000	—	—	—	—	—	900,540,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金 又 は △ 繰 越 欠 損 金	36,609,259,813	△19,646,266	△19,036,060,420	598,912,248,492	18,385,582	△1,418,298,957	—	615,065,888,244
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	31,551,314,882	1	—	598,363,197,511	18,385,582	—	—	629,932,897,976
当 期 未 処 分 利 益 又 は △ 当 期 未 処 理 損 失	5,057,944,931	△19,646,267	△19,036,060,420	549,050,981	—	△1,418,298,957	—	△14,867,009,732
(うち当期総利益又は△当期総損失)	10,318,179,318	△19,646,267	86,775,537	549,050,981	—	12,684,017	—	10,947,043,586
Ⅳ 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,661,519,886	—	363,955,006	—	—	220,256,544	—	3,245,731,436
関 係 会 社 株 式 評 価 差 額 金	2,661,519,886	—	363,955,006	—	—	220,256,544	—	3,245,731,436
純 資 産 合 計	1,099,483,954,919	24,620,079,127	27,537,617,983	614,139,649,824	47,334,862,569	4,035,040,387	—	1,817,151,204,809
負 債 純 資 産 合 計	2,477,084,826,682	24,995,611,085	28,149,246,622	15,901,037,512,191	3,197,679,974,617	4,046,322,886	△312,907,841,607	21,320,085,652,476

(2)行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 損益計算書上の費用								
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	2,150,094,496	—	—	—	—	—	—	2,150,094,496
新市場開拓支援業務費	2,359,630,333	—	—	—	—	—	—	2,359,630,333
スタートアップ創出・成長支援業務費	6,973,791,360	101,566,320	788,783,327	—	—	—	—	7,864,141,007
事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	8,426,375,579	3,150,825	—	—	—	2,548,624	—	8,432,075,028
事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	—	—	—	1,056,326,684,794	425,495,077,162	—	△1,301,066,637	1,480,520,695,319
経営環境変化対応支援業務費	783,842,723,165	—	—	—	—	—	—	783,842,723,165
一般管理費	4,962,784,527	29,484,948	98,304,063	549,152,108	330,641,404	1,403,445	△78,537,623	5,893,232,872
財務費用	2,020,046	—	—	8,757,180	2,428,640	—	—	13,205,866
臨時損失	824,480,926	—	100,068	3,099	2,402	—	—	824,586,495
法人税、住民税及び事業税	37,594,014	24,700	1,948,964	1,903,618	447,564	1,140	—	41,920,000
損益計算書上の費用合計	809,579,494,446	134,226,793	889,136,422	1,056,886,500,799	425,828,597,172	3,953,209	△1,379,604,260	2,291,942,304,581
II その他行政コスト								
減価償却相当額	332,203,292	—	—	149,069	2,288,186	—	—	334,640,547
減損損失相当額	34,335,122	—	—	—	—	—	—	34,335,122
除売却差額相当額	△10,210,478	—	—	—	—	—	—	△10,210,478
その他行政コスト合計	356,327,936	—	—	149,069	2,288,186	—	—	358,765,191
III 行政コスト	809,935,822,382	134,226,793	889,136,422	1,056,886,649,868	425,830,885,358	3,953,209	△1,379,604,260	2,292,301,069,772

(3)損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	808,717,419,506	134,202,093	887,087,390	1,056,884,594,082	425,828,147,206	3,952,069	△1,379,604,260	2,291,075,798,086
1 地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	2,150,094,496	—	—	—	—	—	—	2,150,094,496
助 成 金	1,619,989	—	—	—	—	—	—	1,619,989
役 員 給	7,205,749	—	—	—	—	—	—	7,205,749
給 与 賞 与 諸 手 当	542,585,164	—	—	—	—	—	—	542,585,164
法 定 福 利 費	87,607,650	—	—	—	—	—	—	87,607,650
賞 与 引 当 金 繰 入 額	56,017,605	—	—	—	—	—	—	56,017,605
退 職 給 付 費 用	△38,056,305	—	—	—	—	—	—	△38,056,305
減 価 償 却 費	9,043,607	—	—	—	—	—	—	9,043,607
旅 費 交 通 費	150,665,124	—	—	—	—	—	—	150,665,124
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	155,776,869	—	—	—	—	—	—	155,776,869
諸 謝 金	1,024,003,500	—	—	—	—	—	—	1,024,003,500
その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	153,625,544	—	—	—	—	—	—	153,625,544
2 新 市 場 開 拓 支 援 業 務 費	2,359,630,333	—	—	—	—	—	—	2,359,630,333
役 員 給	8,216,472	—	—	—	—	—	—	8,216,472
給 与 賞 与 諸 手 当	659,082,706	—	—	—	—	—	—	659,082,706
法 定 福 利 費	106,580,307	—	—	—	—	—	—	106,580,307
賞 与 引 当 金 繰 入 額	67,340,762	—	—	—	—	—	—	67,340,762
退 職 給 付 費 用	△43,191,184	—	—	—	—	—	—	△43,191,184
減 価 償 却 費	96,174,674	—	—	—	—	—	—	96,174,674
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	584,958,820	—	—	—	—	—	—	584,958,820
諸 謝 金	542,757,950	—	—	—	—	—	—	542,757,950
そ の 他 新 市 場 開 拓 支 援 業 務 費	337,709,826	—	—	—	—	—	—	337,709,826
3 ス タ ー ト ア ッ プ 創 出 ・ 成 長 支 援 業 務 費	6,973,791,360	101,566,320	788,783,327	—	—	—	—	7,864,141,007
出 資 金 損 失	4,880,747,332	—	—	—	—	—	—	4,880,747,332
不 動 産 貸 貸 事 業 原 価	751,190,689	—	591,962,036	—	—	—	—	1,343,152,725
保 証 債 務 損 失 引 当 金 繰 入	—	52,666,727	—	—	—	—	—	52,666,727
貸 倒 引 当 金 繰 入	8,550,803	—	—	—	—	—	—	8,550,803
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	—	144,730	—	—	—	—	144,730
役 員 給	4,739,612	309,923	984,264	—	—	—	—	6,033,799
給 与 賞 与 諸 手 当	393,540,086	32,360,505	78,262,427	—	—	—	—	504,163,018
法 定 福 利 費	67,917,213	4,864,919	14,299,964	—	—	—	—	87,082,096
賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,407,113	2,403,421	7,700,313	—	—	—	—	47,510,847
退 職 給 付 費 用	△25,260,382	△1,952,863	△4,993,852	—	—	—	—	△32,207,097
減 価 償 却 費	87,295,091	—	—	—	—	—	—	87,295,091
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	767,663,803	10,913,688	100,423,445	—	—	—	—	879,000,936

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
4 事業継続・経営体力強化支援業務費(事業承継等)	8,426,375,579	3,150,825	—	—	—	2,548,624	—	8,432,075,028
国 庫 返 還 金	6,355,794	—	—	—	—	—	—	6,355,794
関 係 会 社 株 式 評 価 損	71,681,314	—	—	—	—	—	—	71,681,314
役 員 給	14,258,662	18,158	—	—	—	18,401	—	14,295,221
給 与 賞 与 諸 手 当	1,140,258,878	2,105,354	—	—	—	1,799,088	—	1,144,163,320
法 定 福 利 費	195,824,372	318,984	—	—	—	261,809	—	196,405,165
賞 与 引 当 金 繰 入 額	115,696,724	158,010	—	—	—	150,341	—	116,005,075
退 職 給 付 費 用	△80,937,519	△142,707	—	—	—	△110,858	—	△81,191,084
減 価 償 却 費	334,354,613	—	—	—	—	—	—	334,354,613
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	5,026,737,481	95,507	—	—	—	13,307	—	5,026,846,295
諸 謝 金	786,135,347	—	—	—	—	—	—	786,135,347
そ の 他 事 業 継 続 ・ 経 営 体 力 強 化 支 援 業 務 費 (事 業 承 継 等)	816,009,913	597,519	—	—	—	416,536	—	817,023,968
5 事業継続・経営体力強化支援業務費(共済)	—	—	—	1,056,326,684,794	425,495,077,162	—	△1,301,066,637	1,480,520,695,319
共 済 金	—	—	—	604,134,431,174	—	—	—	604,134,431,174
解 約 手 当 金	—	—	—	36,201,470,046	289,630,075,709	—	—	325,831,545,755
信 託 運 用 損	—	—	—	31,521,605,180	—	—	—	31,521,605,180
責 任 準 備 金 繰 入	—	—	—	357,644,599,981	—	—	—	357,644,599,981
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	—	—	1,173,291,710	—	—	1,173,291,710
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	—	—	—	—	124,475,181,260	—	—	124,475,181,260
役 員 給	—	—	—	6,104,001	3,677,747	—	—	9,781,748
給 与 賞 与 諸 手 当	—	—	—	564,993,512	371,916,904	—	—	936,910,416
法 定 福 利 費	—	—	—	110,039,117	87,786,557	—	—	197,825,674
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	51,161,766	31,059,723	—	—	82,221,489
退 職 給 付 費 用	—	—	—	△34,494,081	△20,590,700	—	—	△55,084,781
減 価 償 却 費	—	—	—	452,381,053	197,612,796	—	—	649,993,849
そ の 他 事 業 継 続 ・ 経 営 体 力 強 化 支 援 業 務 費 (共 済)	—	—	—	25,674,393,045	9,545,065,456	—	△1,301,066,637	33,918,391,864
6 経営環境変化対応支援業務費	783,842,723,165	—	—	—	—	—	—	783,842,723,165
助 成 金	677,187,712,106	—	—	—	—	—	—	677,187,712,106
出 資 金 損 失	117,228,320	—	—	—	—	—	—	117,228,320
利 子 補 給 金	73,327,727,455	—	—	—	—	—	—	73,327,727,455
国 庫 返 還 金	616,318,440	—	—	—	—	—	—	616,318,440
貸 倒 引 当 金 繰 入	156,007,847	—	—	—	—	—	—	156,007,847
役 員 給	15,812,122	—	—	—	—	—	—	15,812,122
給 与 賞 与 諸 手 当	1,280,593,342	—	—	—	—	—	—	1,280,593,342
法 定 福 利 費	226,404,509	—	—	—	—	—	—	226,404,509
賞 与 引 当 金 繰 入 額	131,452,725	—	—	—	—	—	—	131,452,725

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
退職給付費用	△92,845,221	—	—	—	—	—	—	△92,845,221
減価償却費	219,089,684	—	—	—	—	—	—	219,089,684
その他経営環境変化対応支援業務費	30,657,221,836	—	—	—	—	—	—	30,657,221,836
7 一般管理費	4,962,784,527	29,484,948	98,304,063	549,152,108	330,641,404	1,403,445	△78,537,623	5,893,232,872
役員給	89,390,617	559,583	1,741,990	10,799,023	6,528,216	32,664	—	109,052,093
給与賞与諸手当	1,149,333,622	6,622,721	24,299,790	129,150,883	76,158,167	332,834	—	1,385,898,017
嘱託・臨時職員給与	253,037,352	1,712,551	4,057,430	28,138,537	18,600,943	79,041	—	305,625,854
法定福利費	278,051,937	1,778,491	5,542,738	32,519,290	20,041,020	85,880	—	338,019,356
賞与引当金繰入額	141,009,473	833,754	2,974,436	16,214,808	9,471,897	41,484	—	170,545,852
退職給付費用	△86,426,627	△538,875	△1,758,986	△9,879,954	△5,601,336	△23,588	—	△104,229,366
減価償却費	437,159,407	—	—	—	—	—	—	437,159,407
業務委託費・報酬費	755,107,444	4,620,745	15,134,315	84,426,230	51,164,199	213,265	—	910,666,198
賃借料	872,599,255	3,786,715	19,505,143	85,398,925	43,762,489	174,771	—	1,025,227,298
保守修繕費	551,556,479	4,005,538	10,167,060	67,409,330	43,691,365	184,871	—	677,014,643
その他一般管理費	521,965,568	6,103,725	16,640,147	104,975,036	66,824,444	282,223	△78,537,623	638,253,520
財務費用	2,020,046	—	—	8,757,180	2,428,640	—	—	13,205,866
支払利息	2,020,046	—	—	8,757,180	2,428,640	—	—	13,205,866
Ⅱ 経常収益	705,275,556,218	101,768,817	949,887,042	922,347,226,981	428,589,717,024	16,228,310	△1,379,604,260	2,055,900,780,132
運営費交付金収益	23,296,296,816	—	—	—	844,555,584	—	—	24,140,852,400
資産見返運営費交付金戻入	243,558,897	—	—	5,376,630	2,388,918	—	—	251,324,445
資産見返補助金等戻入	85,337,842	—	—	11,086	1,081	—	—	85,350,009
補助金等収益	665,578,762,806	—	—	—	—	—	—	665,578,762,806
貸付金利息収入	2,436,191,748	—	226,790	5,015,615,918	1,978,049,200	—	△1,301,066,637	8,129,017,019
出資金収益	7,724,738,019	—	—	—	—	—	—	7,724,738,019
指導研修事業収入	1,093,109,543	—	—	—	—	—	—	1,093,109,543
大学校関係事業収入	1,002,193,273	—	—	—	—	—	—	1,002,193,273
その他指導研修事業収入	90,916,270	—	—	—	—	—	—	90,916,270
不動産関係事業収入	952,696,549	—	912,082,530	—	—	—	—	1,864,779,079
不動産販売事業収入	—	—	1,469,876	—	—	—	—	1,469,876
不動産賃貸事業収入	950,889,423	—	910,612,654	—	—	—	—	1,861,502,077
用地管理収入	1,807,126	—	—	—	—	—	—	1,807,126
受託収入	69,634,368	—	—	—	—	—	—	69,634,368
国又は地方公共団体からの受託収入	26,548,192	—	—	—	—	—	—	26,548,192
その他からの受託収入	43,086,176	—	—	—	—	—	—	43,086,176
債務保証料収入	—	46,681,988	—	—	—	—	—	46,681,988

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	—	—	—	831,991,528,480	416,552,331,530	—	—	1,248,543,860,010
資 産 運 用 収 入	7,035,000	4,161,000	1,800,000	83,181,011,930	8,533,483,561	7,020,000	—	91,734,511,491
雑 収 入	—	—	—	2,103,623,972	133,019,814	—	—	2,236,643,786
財 源 措 置 予 定 額 収 益	—	—	—	—	324,820,257	—	—	324,820,257
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	459,319,372	—	—	—	37,044,589	—	—	496,363,961
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	△190,727,274	—	—	—	△14,858,953	—	—	△205,586,227
前 払 年 金 費 用 見 返 に 係 る 収 益	△240,754,976	—	—	—	△19,052,793	—	—	△259,807,769
財 務 収 益	1,354,792,381	50,355,129	30,778,320	40,715,457	211,761,951	9,181,968	—	1,697,585,206
受 取 利 息	1,075,298,927	2,362,529	1,077,816	1,518,036	1,842,563	88,131	—	1,082,188,002
有 価 証 券 利 息	279,493,454	47,992,600	29,700,504	39,197,421	209,919,388	9,093,837	—	615,397,204
雑 益	2,405,565,127	570,700	4,999,402	9,343,508	6,172,285	26,342	△78,537,623	2,348,139,741
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△103,441,863,288	△32,433,276	62,799,652	△134,537,367,101	2,761,569,818	12,276,241	—	△235,175,017,954
Ⅲ 臨 時 損 失	824,480,926	—	100,068	3,099	2,887,298,998	—	—	3,711,883,091
国 庫 納 付 金	716,460,087	—	—	—	—	—	—	716,460,087
固 定 資 産 除 却 損	50,144,741	—	100,068	3,099	2,402	—	—	50,250,310
関 係 会 社 株 式 処 分 損	57,876,098	—	—	—	—	—	—	57,876,098
完 済 手 当 金 準 備 基 金 繰 入	—	—	—	—	2,887,296,596	—	—	2,887,296,596
Ⅳ 臨 時 利 益	4,131,715,593	11,230,970	26,024,917	—	3,660,420	408,916	—	4,173,040,816
固 定 資 産 売 却 益	16,041,350	—	—	—	—	—	—	16,041,350
関 係 会 社 株 式 評 価 損 戻 入 益	142,933,721	—	18,203,566	—	—	408,916	—	161,546,203
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,033,348,031	11,230,970	7,821,351	—	—	—	—	3,052,400,352
前 期 損 益 修 正 益	716,460,087	—	—	—	—	—	—	716,460,087
償 却 債 権 取 立 益	222,932,404	—	—	—	3,660,420	—	—	226,592,824
V 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△100,134,628,621	△21,202,306	88,724,501	△134,537,370,200	△122,068,760	12,685,157	—	△234,713,860,229
Ⅵ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37,594,014	24,700	1,948,964	1,903,618	447,564	1,140	—	41,920,000
Ⅶ 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△100,172,222,635	△21,227,006	86,775,537	△134,539,273,818	△122,516,324	12,684,017	—	△234,755,780,229
Ⅷ 前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	110,490,401,953	1,580,739	—	135,088,324,799	122,516,324	—	—	245,702,823,815
Ⅸ 当 期 総 利 益 又 は 当 期 総 損 失 (△)	10,318,179,318	△19,646,267	86,775,537	549,050,981	—	12,684,017	—	10,947,043,586

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△49,073,569,409	△34,312,829	△511,077,672	△11,167,767,002	△6,393,353,371	△1,374,813	67,587,880	△67,113,867,216
人件費支出	△7,557,968,910	△67,123,466	△101,514,519	△1,000,857,865	△580,612,160	△3,786,497	－	△9,311,863,417
助成金等支出	△662,764,220,974	－	－	－	－	－	－	△662,764,220,974
出資事業支出	△53,899,241,197	－	－	－	－	－	－	△53,899,241,197
事業貸付金等による支出	△6,224,138,000	－	－	△393,073,060,000	△88,440,650,000	－	－	△487,737,848,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△185,112,000	－	－	－	－	－	－	△185,112,000
共済事業支出	－	－	－	△646,072,696,052	△291,439,642,581	－	－	△937,512,338,633
消費税等納付額	－	－	△96,397,979	－	－	－	96,397,979	－
その他の業務支出	△21,739,750	－	△25,411,244	－	△69,550	－	－	△47,220,544
運営費交付金収入	360,925,244,000	－	－	－	1,255,693,000	－	－	362,180,937,000
国又は地方公共団体からの受託収入	21,997,102	－	－	－	－	－	－	21,997,102
その他からの受託収入	44,531,036	－	－	－	－	－	－	44,531,036
事業貸付金等の回収による収入	33,818,644,002	－	4,080,000	364,726,112,562	74,007,476,957	－	11,230,970	472,567,544,491
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	95,416,000	－	－	－	－	－	－	95,416,000
指導研修事業収入	1,076,693,684	－	－	－	－	－	－	1,076,693,684
債務保証料収入	－	55,073,187	－	－	－	－	－	55,073,187
出資事業収入	42,916,347,452	4,161,000	－	－	－	7,020,000	－	42,927,528,452
共済事業収入	－	－	－	836,166,346,188	417,566,927,030	－	－	1,253,733,273,218
販売用不動産売却収入	－	－	98,600,000	－	－	－	－	98,600,000
割賦売掛金の回収による収入	66,278,095	－	－	－	－	－	－	66,278,095
不動産賃貸料収入	976,350,632	－	942,933,147	－	－	－	－	1,919,283,779
国庫補助金収入	155,643,803,780	－	－	－	－	－	－	155,643,803,780
補助金等の精算による返還金の支出	△302,308,691,377	－	－	－	－	－	－	△302,308,691,377
消費税等還付額	224,185,664	926,986	－	13,279,940	8,564,513	36,589	△96,397,979	150,595,713
その他の業務収入	3,429,810,388	568,496	8,336,285	1,269,562,734	23,786,085	26,243	△67,587,880	4,664,502,351
小計	△482,795,379,782	△29,475,656	319,548,018	150,860,920,505	106,008,119,923	1,921,522	－	△225,634,345,470
利息及び配当金の受取額	3,518,579,779	47,348,296	31,959,109	96,336,079,423	12,880,022,770	9,198,131	△1,091,791,955	111,731,395,553
利息の支払額	△2,020,046	－	－	△1,129,277,901	△2,428,640	－	1,091,791,955	△41,934,632
国庫納付金の支払額	△420,310,822,806	△303,604,450	－	－	－	－	－	△420,614,427,256
法人税等の支払額	△37,438,258	△28,880	△1,918,998	△2,065,768	△466,956	△1,140	－	△ 41,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△899,627,081,113	△285,760,690	349,588,129	246,065,656,259	118,885,247,097	11,118,513	－	△534,601,231,805

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△51,579,408,061	△3,100,000,000	△3,300,000,000	△1,084,439,203,000	△406,745,625,000	－	－	△1,549,164,236,061
有価証券の償還による収入	106,475,279,723	4,100,000,000	3,100,000,000	822,445,085,340	277,100,000,000	－	－	1,213,220,365,063
有形固定資産の取得による支出	△302,145,867	－	△40,704,336	△2,430,735	△ 1,790,534	－	－	△347,071,472
有形固定資産の売却による収入	70,790,724	－	－	－	－	－	－	70,790,724
無形固定資産の取得による支出	△1,717,787,315	－	－	△5,777,670,800	△3,740,734,613	－	－	△11,236,192,728
生命保険資産の増加による支出	－	－	－	△13,900,000,000	－	－	－	△13,900,000,000
生命保険資産の減少による収入	－	－	－	12,249,273,055	－	－	－	12,249,273,055
定期預金の預入による支出	△211,000,000,000	－	－	△340,000,000,000	△49,000,000,000	－	－	△600,000,000,000
定期預金の払戻による収入	18,000,000,000	－	－	275,000,000,000	55,000,000,000	－	－	348,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△2,500,000,000,000	－	－	－	－	－	－	△2,500,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	3,375,000,000,000	－	－	－	－	－	－	3,375,000,000,000
他勘定貸付けによる支出	－	－	－	－	△311,259,961,031	－	311,259,961,031	－
他勘定貸付金の回収による収入	－	－	－	－	310,168,169,076	－	△310,168,169,076	－
その他の投資活動による支出	△223,401,920	－	－	－	－	－	－	△223,401,920
その他の投資活動による収入	3,298,028	－	－	－	－	－	－	3,298,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,726,625,312	1,000,000,000	△240,704,336	△334,424,946,140	△128,479,942,102	－	1,091,791,955	273,672,824,689
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー								
政府出資金収入	3,000,000,000	－	－	－	－	－	－	3,000,000,000
他勘定借入れによる収入	－	－	－	311,259,961,031	－	－	△311,259,961,031	－
他勘定借入金金の返済による支出	－	－	－	△310,168,169,076	－	－	310,168,169,076	－
リース債務の返済による支出	△26,698,204	－	－	△ 152,961,948	△ 45,000,300	－	－	△224,660,452
不要財産に係る国庫納付等による支出	△10,223,927,175	－	－	－	－	－	－	△10,223,927,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,250,625,379	－	－	938,830,007	△ 45,000,300	－	△1,091,791,955	△7,448,587,627
Ⅳ 資金増加額（又は△減少額）	△172,151,081,180	714,239,310	108,883,793	△87,420,459,874	△9,639,695,305	11,118,513	－	△268,376,994,743
Ⅴ 資金期首残高	1,167,784,085,792	4,382,476,355	3,249,999,645	129,946,665,059	52,964,077,281	181,017,341	－	1,358,508,321,473
Ⅵ 資金期末残高	995,633,004,612	5,096,715,665	3,358,883,438	42,526,205,185	43,324,381,976	192,135,854	－	1,090,131,326,730

2 2 . 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収入金	△345,241,821	共通勘定の精算に伴う未収入金（産業勘定）△ 38,964 共通勘定の精算に伴う未収入金（小規模勘定）△ 133,472,924 共通勘定の精算に伴う未収入金（倒産防止勘定）△ 133,192,310 消費税の精算に伴う未収入金（産業勘定）（出資勘定）△ 2,301 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金（一般勘定）△ 78,535,322 未収収益△1,301,066,637 他勘定貸付金△311,259,961,031 前払年金費用△ 1,572,118 資産合計△312,907,841,607
負債の部		
未払金	△345,241,821	共通勘定の精算に伴う未払金（一般勘定）△ 251,699,655 共通勘定の精算に伴う未払金（施設勘定）△ 14,628,606 共通勘定の精算に伴う未払金（出資勘定）△ 375,937 消費税の精算に伴う未払金（倒産防止勘定）△ 2,301 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金（産業勘定）△ 2,557,514 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金（施設勘定）△ 6,059,337 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金（小規模勘定）△ 42,021,906 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金（倒産防止勘定）△ 27,778,527 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金（出資勘定）△ 118,038 未払費用△1,301,066,637 他勘定借入金△311,259,961,031 退職給付引当金△ 1,572,118 負債合計△312,907,841,607 負債純資産合計△312,907,841,607

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	相殺額	備 考
経常費用		
事業継続・経営体力強化支援業務費	△1,301,066,637	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う支払利息（小規模勘定） △ 1,301,066,637
一般管理費	△78,537,623	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額（産業勘定） △ 2,557,514 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額（施設勘定） △ 6,059,337 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額（小規模勘定） △ 42,021,906 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額（倒産防止勘定） △ 27,778,527 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額（出資勘定） △ 118,038 消費税の精算に伴う勘定間の調整額（倒産防止勘定） △ 2,301
経常費用合計	△1,379,604,260	
経常収益		
貸付金利息収入	△1,301,066,637	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う受取利息（倒産防止勘定） △ 1,301,066,637
雑益	△78,537,623	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額（一般勘定） △ 78,535,322 消費税の精算に伴う勘定間の調整額（産業勘定） △ 2,202 消費税の精算に伴う勘定間の調整額（出資勘定） △ 99
経常収益合計	△1,379,604,260	
経常利益	—	
当期純利益	—	
当期総利益	—	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	相殺額	備 考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	67,587,880	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額（産業勘定） 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額（施設勘定） 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額（小規模勘定） 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額（倒産防止勘定） 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額（出資勘定）	2,495,957 5,123,281 36,749,678 23,120,439 98,525
消費税等納付額	96,397,979	消費税に係る精算に伴う出金額（施設勘定）	96,397,979
消費税等還付額	△96,397,979	消費税に係る精算に伴う入金額（一般勘定）（産業勘定）（小規模勘定）（倒産防止勘定）（出資勘定）	△96,397,979
その他の業務収入	△67,587,880	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額（一般勘定）	△67,587,880
利息及び配当金の受取額	△1,091,791,955	前期小規模勘定に対する他勘定貸付利息の受取に伴う入金額（倒産防止勘定）	△1,091,791,955
利息の支払額	1,091,791,955	前期倒産防止勘定に対する他勘定貸付利息の支払に伴う出金額（小規模勘定）	1,091,791,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	—		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付による支出	311,259,961,031	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う出金額（倒産防止勘定）	311,259,961,031
他勘定貸付金の回収による収入	△ 310,168,169,076	小規模勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額（倒産防止勘定）	△310,168,169,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091,791,955		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入金の返済による支出	310,168,169,076	倒産防止勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額（小規模勘定）	310,168,169,076
他勘定借入による収入	△311,259,961,031	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う入金額（小規模勘定）	△311,259,961,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,791,955		
資金増加額	—		

(注) 勘定の略称は次のとおり。
産業勘定→産業基盤整備勘定
施設勘定→施設整備等勘定
小規模勘定→小規模企業共済勘定
倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
出資勘定→出資承継勘定
共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

2 3．各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	法 定 勘 定						合 計	摘 要
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 当期末処分利益又は△当期末処理損失	5,057,944,931	△19,646,267	△19,036,060,420	549,050,981	－	△1,418,298,957	△14,867,009,732	
当期総利益又は△当期総損失	10,318,179,318	△19,646,267	86,775,537	549,050,981	－	12,684,017	10,947,043,586	
前期繰越欠損金	－	－	19,122,835,957	－	－	1,430,982,974	20,553,818,931	
当期末処理損失	(注1) 5,260,234,387	－	－	－	－	－	5,260,234,387	
II 利益処分額（△損失処理額）	5,057,944,931	－	－	549,050,981	－	－	5,606,995,912	
積立金の積立	5,057,944,931	－	－	549,050,981	－	－	5,606,995,912	
積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	
III 次期繰越欠損金	－	19,646,267	19,036,060,420	－	－	1,418,298,957	20,474,005,644	

(注1) 一般勘定の区分経理のうち、特定出資経理（令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理）における前期繰越欠損金を振り替えたものであります。

(注2) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。

2 4．関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名（独立行政法人での最終職名）
【一般勘定】			
(株) さがみはら産業創造センター 法人番号1021001012122	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役 橋元 雅敏 取締役 安藤 重夫 取締役 稲垣 英孝 取締役 杉本 祥一 取締役 佐々木 亮一 取締役 小林 昌純 取締役 渡邊 将文 取締役 吉田 英訓 取締役 高野 弘明 取締役 渡貫 隆 常勤監査役 石川 敏美 監査役 安田 弘幸 監査役 毛利 則彦 監査役 鈴木 章二
(株) さかい新事業創造センター 法人番号8120101010176	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 利國 信行 代表取締役専務 西本 秀司 取締役 上西 浩 取締役 澤田 佳知 取締役 井上 阿佐美 取締役 真嶋 由貴恵 監査役 隈元 英輔 監査役 山根 徹也
神戸都市振興サービス (株) 法人番号6140001008238	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 長谷川 達也 代表取締役専務 江本 直輔 取締役 辻 英之 取締役 西川 尚斗 取締役 村上 雅義 取締役 大塚 隆生 常勤監査役 山本 剛司 監査役 中村 浩一郎 監査役 藤原 正廣
(株) テクノインキュベーションセンター 法人番号8330001010998	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 厚地 昭仁 専務取締役 篠原 英幸 取締役 野中 眞治 常勤監査役 島本 真樹 監査役 田畑 充啓 監査役 石元 光弘
津山地域振興開発㈱ 法人番号8260001019989	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役 長尾 俊彦 取締役 榎月 優 取締役 中川 竜二 取締役 松原 寿治 取締役 渡邊 俊文 監査役 小須田 純 監査役 大石 純子
(株) 町田まちづくり公社 法人番号9012301002392	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 石阪 丈一 取締役副社長 澤井 宏行 常務取締役 佐野 豊 取締役 平本 勝哉 取締役 渋谷 直明 取締役 米山 和宏 取締役 三橋 良二 取締役 中村 不知人 取締役 唐澤 祐一 取締役 信田 昇利 取締役 佐藤 雅男 監査役 福島 昭宏 監査役 佐藤 直行 監査役 田中 隆志
足立市街地開発 (株) 法人番号1011801005417	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 工藤 信 取締役副社長 高橋 茂 常務取締役 川口 弘 取締役 真鍋 兼 取締役 久保田 信太郎 取締役 佐藤 大輔 監査役 渡邊 隆仁 会計参与 伊藤 徹
北九州紫川開発 (株) 法人番号1290801000887	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 大下 徳裕 取締役 上村 周二 取締役 山口 博由 取締役 増永 秀一 取締役 久保田 泰光 取締役 有松 光浩 取締役 谷口 真隆 監査役 宮崎 慎一郎
明石地域振興開発 (株) 法人番号7140001034423	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 平林 陽 取締役 山本 直樹 取締役 大地 克巳 取締役 森本 哲雄 監査役 河合 良昭
入間都市開発 (株) 法人番号2030001027442	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役 杉田 清 取締役 内村 良一 取締役 松井 秀男 取締役 中澤 理 取締役 藤田 勝仁 監査役 田中 一夫 監査役 駒井 勲 監査役 齊藤 正明 監査役 岸 道博 会計参与 宮寺 成人

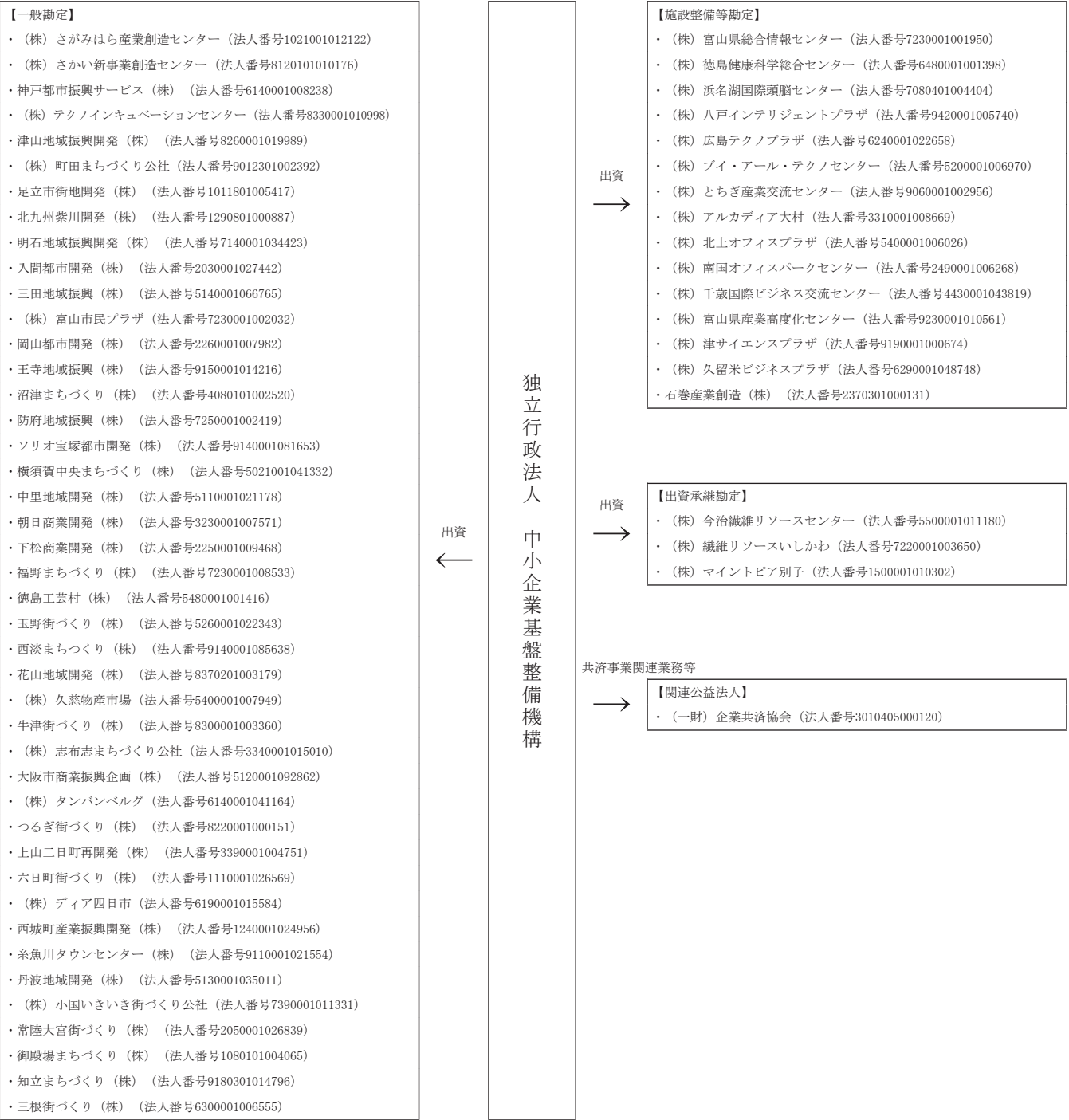
三田地域振興（株） 法人番号5140001066765	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	久高 輝之 西田 和明 安部 則行 矢野 浩一郎 酒井 俊 北野 参則	
(株) 富山市民プラザ 法人番号7230001002032	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長 代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	森 雅志 京田 憲明 伊藤 曜一 中村 雅也 庵 栄伸 竹内 要一 村本 隆 中田 邦彦 藤 健二 平田 純一 清水 裕樹 細川 茂 上田 祐正 森 俊彦	
岡山市開発（株） 法人番号2260001007982	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 常勤取締役 監査役	林 燕生 今井 洋孫 荒木 昭彦 加瀬野 忠吉	
王寺地域振興（株） 法人番号9150001014216	駐車場、多目的ホール、コージェネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	平井 康之 平岡 秀隆 江南 政治 南 昌邦 幸田 芳和	
沼津まちづくり（株） 法人番号4080101002520	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	佐藤 勝 吉澤 雄一郎 大石 裕之 鈴木 素子 伊東 哲夫 加藤 稔洋	
防府地域振興（株） 法人番号7250001002419	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	池田 豊 杉江 純一 高藤 誠至 古閑 謙士 小坂 一人 杉村 祥弐 益本 昭男 長峯 浩	
ソリオ宝塚都市開発（株） 法人番号9140001081653	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	庄司 敏典 森本 操子 松根 辰一 井上 輝俊 若杉 晋作 桑山 美穂 大西 康行 甲斐 貴孝 吉田 康彦 岡野 健	
横須賀中央まちづくり（株） 法人番号5021001041332	商業活性化施設（駐車場等）の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	上条 浩 佐藤 充義 石渡 修 仲山 純 梓渕 哲也 佐久間 洋司 野坂 英八 中野 宏治 小林 康記 山口 勤 風呂本 将憲 菊池 匡文 加藤 信義	
中里地域開発（株） 法人番号5110001021178	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	池田 克也 小林 弘規 佐藤 昭 杉谷 清之 広田 達巳 高橋 正文 金澤 徳市	
朝日商業開発（株） 法人番号3230001007571	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	清水 一朗 廣川 裕明 笹原 靖直 中島 隆男 高木 久斗 中林 克幸	
下松商業開発（株） 法人番号2250001009468	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役相談役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常務取締役 監査役 監査役	金藏 俊弘 弘中 伸寛 玉井 哲郎 山田 正敏 中石 智之 矢頭 一康 友枝 善隆 棟居 伸行 井上 雅裕 真鍋 俊幸 安野 政行	
福野まちづくり（株） 法人番号7230001008533	商業活性化施設（多目的ホール、スポーツ施設等）の運営等	関連会社	代表取締役会長 代表取締役常務 取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	水木 猛 花島 榮一 中西 一夫 安達 孝彦 河合 秀和 岩崎 弥一 柴田 昌尚 香川 俊光 長井 久美子	

徳島工芸村（株） 法人番号5480001001416	共同店舗及び商業活性化施設（研修室等）の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 監査役 監査役	志田 敏郎 瀬尾 守 尾崎 浩二 高尾 一仁 青木 敏也 西村 博 藤岡 成輝	
西浜まちづくり（株） 法人番号9140001085638	共同店舗及び商業活性化施設（文化教室等）の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	小松 明彦 志智 宜夫 池田 昌宏 多田 隆 明 喜田 憲和 中尾 浩也	
花山地域開発（株） 法人番号8370201003179	共同店舗及び商業活性化施設（駐車場等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	佐藤 倫治 荒木 寛充 三浦 祐也 佐藤 治	
（株）久慈物産市場 法人番号5400001007949	共同店舗及び商業活性化施設（駐車場等）の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	遠藤 譲一 蒲田 一成 下山 琢也 水上 静雄 平谷 靖 浜道 章 北村 卓也	
牛津街づくり（株） 法人番号8300001033360	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	山本 康徳 今泉 昭博 西村 明浩 幸田 香 古沢 博文 神代 剛 富田 久好	
（株）志布志まちづくり公社 法人番号3340001015010	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役社長（常勤） 取締役会長（非常勤） 取締役（非常勤） 取締役（非常勤） 取締役（非常勤） 取締役（非常勤） 取締役（非常勤） 取締役（非常勤） 取締役（非常勤） 監査役（非常勤） 監査役（非常勤）	福田 快文 下平 晴行 五代 勉 河本 正男 嶺野 廣一 井手 富男 脇岡 閑一 鬼塚 崇也 溝口 猛 下野 太志	
大阪市商業振興企画（株） 法人番号5120001092862	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	松田 邦夫 河洸 秀樹 松岡 誠 田中 靖章 渡辺 敬介 林田 篤典 徳 芳郎 高橋 美奈	
（株）タンバンベルグ 法人番号6140001041164	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	土井 恵介 加納 剛太 金子 ちあき 細見 正敏 中川 貢 刈野 充茂	
つるぎ街づくり（株） 法人番号8220001000151	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	横川 祐志 山本 隆 長基 健司 寺越 和洋 大屋 潤一 堀田 吉彦 徳田 章 米森 昭夫 半田 信二 石野 修	
上山二日町再開発（株） 法人番号3390001004751	商業活性化施設（会議室、駐車場等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 幸靖 菅野 高志 木村 昌光 後藤 博 横戸 利平 鈴木 淳子 武田 浩	
六日町街づくり（株） 法人番号1110001026569	共同店舗及び商業活性化施設（多目的室等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	南雲 孝弘 宮内 達也 勝又 義一 南雲 勇路 桑原 信郎 大行 正法 中澤 恵	
（株）ディア四日市 法人番号6190001015584	商業活性化施設（駐車場等）の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	鈴木 主計 服部 律男 須藤 康夫 北岡 泰爾 森 修平 石河 康明 大内 敬弘 山本 勝徳 野呂 明弘 南部 和則 山下 二三夫 石田 宗孝 伴 光 中森 美治 中村 裕行 酒井 孝彰	

西城町産業振興開発（株） 法人番号1240001024956	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	堀井 康夫 矢吹 有司 大原 直樹 伊藤 郁夫 小林 明宗 丸山 公輝 名越 圭祐 嶋田 伯武 山口 博昭	
糸魚川タウンセンター（株） 法人番号9110001021554	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	猪又 史博 高瀬 吉洋 永江 善昭 小坂 功 倉又 等 井川 賢一 北村 雄一 山岸 美隆 後藤 幸洋 梅澤 敏幸 金子 靖 片山 良博 松木 美沙子 渡邊 秀彦 田邊 郁雄 平野 嘉生	
丹波地域開発（株） 法人番号5130001035011	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	瀧本 哲治 岩崎 俊寿 安谷 一秀 栗林 英治 谷口 誠 山崎 要志	
（株）小国いきいき街づくり公社 法人番号7390001011331	商業活性化施設（多目的ホール、駐車場等）の運営等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	仁科 洋一 阿部 英明 今 与志裕 伊藤 通芳 佐藤 靖彦 木下 三千男 鈴木 正昭 今 和水	
常陸大宮街づくり（株） 法人番号2050001026839	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営	関連会社	相談役 代表取締役会長 代表取締役社長 取締役 監査役 監査役	鈴木 定幸 岡崎 信幸 海老根 純也 藤田 曉彦 宇留野 努 黒澤 明雄	
御殿場まちづくり（株） 法人番号1080101004065	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	勝亦 功 渡邊 義廣 藤森 利彦 田代 博久 大庭 健一郎 鈴木 俊一郎 鎌野 晃 勝又 央治 良知 淳子	
知立まちづくり（株） 法人番号9180301014796	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 会計参与	隅田 薫 加藤 敏三 新美 文二 水谷 弘喜 岡本 勝年 田中 賢治 野村 昌司	
三根街づくり（株） 法人番号6300001006555	共同店舗及び商業活性化施設（多目的ホール等）の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	岡 毅 石井 武俊 石丸 克人 原 佳彰 大坪 幸志 大坪 常雄	
【施設整備等勘定】					
（株）富山県総合情報センター 法人番号7230001001950	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	中谷 仁 山室 芳剛 山崎 恵一 山本 貴俊 式庄 寿人 川久保 研一 高畑 裕紀 谷口 庄一郎 西野 栄一 吉田 晴彦 吉田 治展 大久保 尚 天坂 幸治 波能 映子 村本 陸	
（株）徳島健康科学総合センター 法人番号6480001001398	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 監査役	志田 敏郎 瀬尾 守 多田 清治 黄田 隆史 野村 康晴 伊藤 正人 伊東 瑞文 清原 季英 植田 俊介 佐藤 允男 川上 一郎 谷 重幸 横納 正明 浦 聡明 濱尾 克也	

(株) 南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	濱田 省司 平山 耕三 岡田 忠明 山元 文明 杉村 寛 渡辺 利政 川村 和実 溝渕 篤 森下 勝彦 村田 功	
(株) 千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	横田 隆一 磯崎 徹 磯部 進一 安彦 史朗 竹中 康博 吉村 幸丞 金田 幸一郎 宮川 功 小山内 淳 荻輪 正樹 三輪 忠則 高田 聡 小渡 信洋 金沢 忠輝 鈴木 隆夫	
(株) 富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	中谷 仁 河村 幹治 松井 邦彦 山室 芳剛 式庄 寿人 高畑 裕紀 名徳 隆嗣 茶谷 修治 西田 吉輝 三枝 保弘 吉田 治展 大久保 尚 水上 哲 波能 映子 柳原 隆	
(株) 津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	前栗 泰幸 浅井 英幸 長崎 禎和 速水 敏浩 坂本 知英 田村 学 荒木田 豊	
(株) 久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	北原 明彦 牧野 浩志 橋原 孝二 見雪 和之 二又 茂明 大石 聡一郎 金子 末見 加藤 厚 横山 巖 山本 修司 織田 冬彦 白石 浩之 穴見 英三 江口 和規	
石巻産業創造 (株) 法人番号2370301000131	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	近藤 順一 佐藤 尚雄 島瀬 康史 工藤 均 高橋 郁雄 高橋 武徳 明石 圭生 梶谷 啓二	
【出資承継勘定】					
(株) 今治繊維リソースセンター 法人番号5500001011180	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	正岡 裕志 木村 忠司 客本 宗嗣 土居 忠博 井上 裕基 川又 馨 村上 政嘉 田中 良史 菅 紀美彦 今井 秀樹 若宮 浩 木村 雅彦 齊藤 久士	

(2) 関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



２５． 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(１) 関連会社の財務状況

(単位：円)

名 称	法人番号	資 産	負 債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
関連会社								
【一般勘定】								
(株) さがみはら産業創造センター	法人番号 1021001012122	2,841,479,804	254,344,026	2,587,135,778	379,723,310	34,023,286	21,402,943	190,528,618
(株) さかい新事業創造センター	法人番号 8120101010176	1,850,843,321	48,916,907	1,801,926,414	175,550,329	2,226,406	785,520	97,926,414
神戸都市振興サービス (株)	法人番号 6140001008238	15,837,304,887	447,736,448	15,389,568,439	1,901,703,909	183,449,289	191,611,930	915,806,239
(株) テクノインキュベーションセンター	法人番号 8330001010998	1,167,908,715	24,582,505	1,143,326,210	47,741,472	8,407,043	4,846,238	73,326,210
津山地域振興開発 (株)	法人番号 8260001019989	1,514,891,216	11,871,531	1,503,019,685	69,718,882	△ 25,095,374	△ 26,072,374	△ 116,449,425
(株) 町田まちづくり公社	法人番号 9012301002392	4,434,576,822	149,290,100	4,285,286,722	515,482,111	11,359,263	354,783	253,086,722
足立市街地開発 (株)	法人番号 1011801005417	6,431,888,163	446,132,535	5,985,755,628	575,170,157	102,632,754	64,562,928	469,755,628
北九州紫川開発 (株)	法人番号 1290801000887	10,319,717,027	2,814,016,747	7,505,700,280	2,577,116,731	70,509,501	77,446,792	1,279,455,280
明石地域振興開発 (株)	法人番号 7140001034423	5,912,691,169	712,945,088	5,199,746,081	956,771,741	117,831,770	114,839,756	△ 2,031,653,919
入間都市開発 (株)	法人番号 2030001027442	1,071,029,496	462,963,707	608,065,789	159,908,424	△ 13,718,432	△ 16,071,713	△ 553,213,171
三田地域振興 (株)	法人番号 5140001066765	5,231,595,681	204,079,616	5,027,516,065	514,386,769	10,872,929	9,500,929	△ 32,984,178
(株) 富山市民プラザ	法人番号 7230001002032	5,944,991,081	1,655,674,583	4,289,316,498	1,114,022,264	12,831,076	8,771,622	739,316,498
岡山都市開発 (株)	法人番号 2260001007982	3,155,137,477	14,552,694	3,140,584,783	143,780,853	21,490,725	12,733,463	190,584,783
王寺地域振興 (株)	法人番号 9150001014216	4,039,230,975	49,522,752	3,989,708,223	301,602,403	△ 65,085,121	△ 4,183,057	△ 81,291,777
沼津まちづくり (株)	法人番号 4080101002520	2,215,967,991	307,058,183	1,908,909,808	546,321,978	△ 19,499,285	△ 20,476,285	△ 128,837,892
防府地域振興 (株)	法人番号 7250001002419	2,578,692,966	11,281,808	2,567,411,158	124,849,601	15,971,378	10,398,839	147,411,158
ソリオ宝塚都市開発 (株)	法人番号 9140001081653	4,085,403,018	609,098,579	3,476,304,439	886,579,725	80,037,641	54,192,025	1,627,672,950
横須賀中央まちづくり (株)	法人番号 5021001041332	432,119,554	566,033,506	△ 133,913,952	59,963,943	△ 24,559,500	△ 24,739,500	△ 200,848,463
中里地域開発 (株)	法人番号 5110001021178	871,558,640	1,032,190	870,526,450	23,331,712	△ 2,074,745	1,839,129	△ 18,373,550
朝日商業開発 (株)	法人番号 3230001007571	657,861,683	188,758,386	469,103,297	152,774,023	△ 3,975,917	△ 4,272,417	△ 280,896,703
下松商業開発 (株)	法人番号 2250001009468	808,564,563	306,960,458	501,604,105	544,190,115	4,247,332	2,558,032	54,379,105
福野まちづくり (株)	法人番号 7230001008533	192,263,782	81,068,301	111,195,481	80,512,908	△ 746,747	12,146,543	△ 133,412,440
徳島工芸村 (株)	法人番号 5480001001416	467,972,268	19,230,469	448,741,799	62,928,270	8,445,791	7,087,400	△ 181,258,201
西淡まちづくり (株)	法人番号 9140001085638	564,218,591	374,001,470	190,217,121	250,135,204	8,359,877	8,056,373	42,654,556
花山地域開発 (株)	法人番号 8370201003179	88,178,077	3,034,085	85,143,992	56,521,947	△ 7,945,309	△ 8,130,494	△ 5,456,008
(株) 久慈物産市場	法人番号 5400001007949	264,619,248	21,564,970	243,054,278	212,621,581	879,903	544,903	7,949,838
牛津街づくり (株)	法人番号 8300001003360	559,792,208	108,050,315	451,741,893	73,393,246	△ 13,030,431	△ 13,326,931	56,440,462
(株) 志布志まちづくり公社	法人番号 3340001015010	488,134,161	45,495,609	442,638,552	111,414,274	12,806,004	12,509,504	△ 57,311,448
大阪市商業振興企画 (株)	法人番号 5120001092862	197,679,424	82,985,033	114,694,391	128,092,505	1,461,665	1,256,665	78,005,331
(株) タンバンベルグ	法人番号 6140001041164	1,282,509,688	600,131,415	682,378,273	326,928,049	7,742,975	10,564,399	36,891,223
つるぎ街づくり (株)	法人番号 8220001000151	505,412,648	162,940,426	342,472,222	59,826,133	1,090,885	579,785	49,507,492
上山二丁目再開発 (株)	法人番号 3390001004751	651,136,065	215,283,362	435,852,703	74,548,643	△ 10,477,286	△ 10,941,686	△ 85,095,926
六日町街づくり (株)	法人番号 1110001026569	848,707,142	525,161,262	323,545,880	177,344,183	△ 8,170,184	△ 9,739,942	△ 509,754,120
(株) ディア四日市	法人番号 6190001015584	640,774,714	241,430,009	399,344,705	157,597,444	12,042,697	11,857,697	299,344,705
西城町産業振興開発 (株)	法人番号 1240001024956	207,612,681	43,142,918	164,469,763	56,718,408	2,290,563	1,994,063	△ 2,210,200
糸魚川タウンセンター (株)	法人番号 9110001021554	449,505,895	78,270,265	371,235,630	81,660,414	△ 12,460,506	△ 12,750,506	△ 67,371,670
丹波地域開発 (株)	法人番号 5130001035011	610,515,846	42,719,871	567,795,975	78,665,852	7,068,930	6,778,930	△ 180,204,025
(株) 小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	572,516,905	62,422,599	510,094,306	31,075,323	4,756,858	4,653,828	18,977,942
常陸大宮街づくり (株)	法人番号 2050001026839	404,513,453	212,625,203	191,888,250	123,783,126	18,037,877	24,450,452	△ 6,697,643
御殿場まちづくり (株)	法人番号 1080101004065	693,432,381	188,731,478	504,700,903	175,554,499	△ 10,376,209	△ 10,672,709	28,800,903
知立まちづくり (株)	法人番号 9180301014796	354,573,107	28,392,767	326,180,340	49,452,128	△ 1,752,819	△ 356,489	△ 89,086,048
三根街づくり (株)	法人番号 6300001006555	348,940,155	1,770,845	347,169,310	20,470,223	△ 2,155,813	△ 2,452,313	△ 40,030,690
【施設整備等勘定】								
(株) 富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	1,968,617,202	59,895,850	1,908,721,352	167,150,087	5,266,542	2,278,187	168,721,352
(株) 徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	1,027,830,236	28,087,694	999,742,542	95,151,548	13,760,256	11,282,160	△ 849,457,458
(株) 浜名湖国際顕脳センター	法人番号 7080401004404	1,018,907,570	194,717,764	824,189,806	538,263,092	10,214,074	9,742,055	100,847,375
(株) 八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	929,766,271	71,192,746	858,573,525	125,541,921	15,004,717	10,572,624	154,421,768
(株) 広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	2,097,572,319	45,489,729	2,052,082,590	376,779,717	24,519,510	15,650,510	244,046,854
(株) ブイ・アール・テクノセンター	法人番号 5200001006970	2,432,816,252	67,772,966	2,365,043,286	342,403,637	△ 6,819,320	△ 7,823,320	65,043,286
(株) とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	1,957,214,923	35,933,659	1,921,281,264	100,092,758	32,521,855	23,775,382	108,569,656
(株) アルカディア大村	法人番号 3310001008669	1,643,349,266	39,071,826	1,604,277,440	119,487,272	7,834,474	△ 416,579	△ 122,722,560
(株) 北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	1,647,201,346	35,402,056	1,611,799,290	198,525,706	28,075,722	18,784,849	18,784,849
(株) 南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	1,019,140,092	54,095,051	965,045,041	69,583,772	11,698,893	7,604,200	△ 24,454,959
(株) 千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	1,835,892,533	33,938,593	1,801,953,940	132,002,132	10,879,606	6,499,841	44,453,940
(株) 富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	1,466,375,257	16,642,682	1,449,732,575	67,243,310	4,800,727	2,225,574	△ 70,267,425
(株) 津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	1,495,064,285	30,598,064	1,464,466,221	55,556,340	13,481,627	11,811,556	△ 103,533,779
(株) 久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	1,974,715,317	33,481,278	1,941,234,039	147,378,558	5,225,587	2,861,114	93,014,631
石巻産業創造 (株)	法人番号 2370301000131	808,378,241	20,707,779	787,670,462	82,618,312	7,357,941	6,353,941	△ 651,829,538
【出資継勘定】								
(株) 今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	884,373,943	89,979,477	794,394,466	723,497,836	3,884,504	2,924,088	341,041,773
(株) 繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	174,975,503	8,112,224	166,863,279	63,061,266	2,069,653	1,397,653	△ 88,136,721
(株) マイントピア別子	法人番号 1500001010302	392,953,310	227,287,269	165,666,041	373,772,946	24,773,815	24,290,841	△ 74,813,959

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

法人名称 (一財) 企業共済協会
法人番号 3010405000120

(単位：円)

資 産	負 債	一般正味財産増減の部									
		収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の 収益			事業費	管理費			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
720,713,008	355,384,727	804,999,731	－	804,999,731	827,539,508	816,057,682	10,545,511	936,315	△22,539,777	377,568,058	355,028,281

(単位：円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定 正味財産 期首残高					
	受取 補助金等	その他 の収益			I	J=H+I				
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J			
—	—	—	—	—	10,300,000	10,300,000	365,328,281	854,999,731	925,793,949	△70,794,218

26. 保有する関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘 柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社								
【一般勘定】								
(株) さがみはら産業創造センター	法人番号 1021001012122	22,700	1,135,000,000	1,217,299,864	9,010,057	—	1,135,000,000	1,226,309,921
(株) さかい新事業創造センター	法人番号 8120101010176	16,600	816,202,457	877,316,280	382,618	—	816,202,457	877,698,898
神戸都市振興サービス (株)	法人番号 6140001008238	1,080,000	5,342,134,699	5,694,104,539	49,065,438	—	5,342,134,699	5,743,169,977
(株) テクノインキュベーションセンター	法人番号 8330001010998	10,700	535,000,000	569,239,986	2,423,119	—	535,000,000	571,663,105
津山地域振興開発 (株)	法人番号 8260001019989	30,000	1,359,877,811	764,291,265	—	13,031,843	1,359,877,811	751,259,422
(株) 町田まちづくり公社	法人番号 9012301002392	15,000	1,497,719,075	1,594,016,143	133,473	—	1,497,719,075	1,594,149,616
足立市街地開発 (株)	法人番号 1011801005417	40,000	1,874,630,315	2,283,529,772	24,898,931	—	1,874,630,315	2,308,428,703
北九州紫川開発 (株)	法人番号 1290801000887	30,000	1,495,232,525	1,789,940,599	18,661,878	—	1,495,232,525	1,808,602,477
明石地域振興開発 (株)	法人番号 7140001034423	60,000	2,848,449,773	2,109,511,156	47,642,125	—	2,848,449,773	2,157,153,281
入間都市開発 (株)	法人番号 2030001027442	10,000	500,000,000	272,489,631	—	7,016,683	500,000,000	265,472,948
三田地域振興 (株)	法人番号 5140001066765	54,000	2,553,248,663	2,359,052,129	4,572,000	—	2,553,248,663	2,363,624,129
(株) 富山市民プラザ	法人番号 7230001002032	30,000	1,500,000,000	1,808,680,933	3,706,319	—	1,500,000,000	1,812,387,252
岡山都市開発 (株)	法人番号 2260001007982	28,000	1,400,000,000	1,484,404,016	6,042,999	—	1,400,000,000	1,490,447,015
王寺地域振興 (株)	法人番号 9150001014216	38,000	1,891,801,277	1,864,012,142	—	1,952,299	1,891,801,277	1,862,059,843
沼津まちづくり (株)	法人番号 4080101002520	20,000	1,000,000,000	838,863,518	—	8,902,732	1,000,000,000	829,960,786
防府地域振興 (株)	法人番号 7250001002419	24,000	1,195,269,417	1,267,939,992	5,156,449	—	1,195,269,417	1,273,096,441
ソリオ宝塚都市開発 (株)	法人番号 9140001081653	14,000	700,000,000	1,294,496,698	20,861,738	—	700,000,000	1,315,358,436
横須賀中央まちづくり (株)	法人番号 5021001041332	8,000	310,738,000	—	—	—	310,738,000	—
中里地域開発 (株)	法人番号 5110001021178	8,142	407,100,000	230,496,172	—	10,570,096	407,100,000	219,926,076
朝日商業開発 (株)	法人番号 3230001007571	5,000	185,617,667	118,606,988	—	218,842	185,617,667	118,388,146
下松商業開発 (株)	法人番号 2250001009468	2,000	91,636,854	112,645,184	74,839	—	91,636,854	112,720,023
福野まちづくり (株)	法人番号 7230001008533	6,000	177,585,470	42,328,605	5,190,831	—	177,585,470	47,519,436
徳島工芸村 (株)	法人番号 5480001001416	6,000	238,981,429	210,311,618	3,374,952	—	238,981,429	213,686,570
玉野街づくり (株)	法人番号 5260001022343	2,000	57,876,098	—	—	—	57,876,098	—
西淡まちづくり (株)	法人番号 9140001085638	2,000	32,990,367	16,507,914	2,092,010	—	32,990,367	18,599,924
花山地域開発 (株)	法人番号 8370201003179	1,000	47,641,943	10,984,538	—	3,589,622	47,641,943	7,394,916
(株) 久慈物産市場	法人番号 5400001007949	100,000	50,000,000	71,389,261	—	843,057	50,000,000	70,546,204
牛津街づくり (株)	法人番号 8300001003360	5,100	246,973,638	188,856,676	—	5,411,844	246,973,638	183,444,832
(株) 志布志まちづくり公社	法人番号 3340001015010	4,700	72,736,954	91,806,394	8,812,959	—	72,736,954	100,619,353
大阪市商業振興企画 (株)	法人番号 5120001092862	6,600	195,964,000	42,765,222	—	2,107,201	195,964,000	40,658,021
(株) タンパンベルグ	法人番号 6140001041164	10,000	392,498,279	330,259,499	5,193,393	—	392,498,279	335,452,892
つるぎ街づくり (株)	法人番号 8220001000151	10,000	492,765,142	145,622,470	246,949	—	492,765,142	145,869,419
上山二日町再開発 (株)	法人番号 3390001004751	4,280	173,067,152	129,523,163	—	3,171,933	173,067,152	126,351,230
六日町街づくり (株)	法人番号 1110001026569	6,000	134,882,635	119,987,695	—	3,506,519	134,882,635	116,481,176
(株) ディア四日市	法人番号 6190001015584	10,000	447,355,035	120,476,015	3,686,751	—	447,355,035	124,162,766
西城町産業振興開発 (株)	法人番号 1240001024956	3,000	141,304,414	39,279,206	916,952	—	141,304,414	40,196,158
糸魚川タウンセンター (株)	法人番号 9110001021554	4,800	180,283,008	147,450,676	—	4,896,195	180,283,008	142,554,481
丹波地域開発 (株)	法人番号 5130001035011	6,000	236,506,944	76,732,463	—	6,376,143	236,506,944	70,356,320
(株) 小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	7,300	305,094,621	180,602,813	1,662,895	—	305,094,621	182,265,708
常陸大宮街づくり (株)	法人番号 2050001026839	6,000	260,255,571	71,759,056	10,478,765	—	260,255,571	82,237,821
御殿場まちづくり (株)	法人番号 1080101004065	4,000	139,995,600	206,149,444	—	4,269,083	139,995,600	201,880,361
知立まちづくり (株)	法人番号 9180301014796	8,000	397,667,070	143,516,900	—	156,681	397,667,070	143,360,219
三根街づくり (株)	法人番号 6300001006555	2,440	120,837,030	110,159,705	—	772,681	120,837,030	109,387,024
【施設整備等勘定】								
(株) 富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	12,000	600,000,000	657,394,194	785,582	—	600,000,000	658,179,776
(株) 徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	12,000	458,043,691	320,720,435	3,660,662	—	458,043,691	324,381,097
(株) 浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	6,927	334,386,709	187,899,402	2,247,568	—	334,386,709	190,146,970
(株) 八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	12,000	312,719,668	373,898,104	4,661,615	—	312,719,668	378,559,755
(株) 広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	12,000	412,339,427	477,231,614	1,853,815	—	412,339,427	479,085,429
(株) ブイ・アール・テクノセンター	法人番号 5200001006970	12,000	600,000,000	619,008,679	—	2,040,866	600,000,000	616,967,813
(株) とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	12,000	567,094,613	416,881,555	5,223,446	—	567,094,613	422,105,001
(株) アルカディア大村	法人番号 3310001008669	12,000	558,569,335	557,508,055	—	144,730	558,569,335	557,363,325
(株) 北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	12,000	515,466,411	529,783,055	10,183,206	—	515,466,411	539,966,261
(株) 南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	9,850	474,961,635	476,543,319	3,784,809	—	474,961,635	480,328,128
(株) 千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	12,000	544,359,357	612,957,302	2,219,007	—	544,359,357	615,176,309
(株) 富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	12,000	557,393,571	571,384,342	878,516	—	557,393,571	572,262,858
(株) 津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	12,000	566,168,804	555,958,987	4,423,495	—	566,168,804	560,382,482
(株) 久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	12,000	588,835,603	629,100,693	403,656	—	588,835,603	629,504,349
石巻産業創造 (株)	法人番号 2370301000131	12,000	504,010,452	325,661,627	2,648,395	—	504,010,452	328,310,022
【出資承継勘定】								
(株) 今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	7,500	171,714,409	390,528,147	1,442,806	—	171,714,409	391,970,953
(株) 繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	2,475	119,361,753	80,299,494	678,273	—	119,361,753	80,977,767
(株) マイントピア別子	法人番号 1500001010302	1,000	50,000,000	29,453,166	—	269,357	50,000,000	29,183,809
合 計			41,118,346,371	38,859,618,510	279,383,327	79,248,407	41,118,346,371	39,059,753,430

27. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

28. 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

28-1 関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名 称	法 人 番 号	区 分	金 額
関連会社			
(株) 小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	貸付金	28,736,000
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	貸付金	336,509,000
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	貸付金	305,964,000
(株) ディア四日市	法人番号 6190001015584	貸付金	111,436,000
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	貸付金	93,031,000
(株) タンバネルグ	法人番号 6140001041164	貸付金	36,348,000
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	貸付金	13,573,000
横浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	受入保証金	1,441,200
横浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	前受金	550,440
関連公益法人等			
(一財) 企業共済協会	法人番号 3010405000120	未払金	335,763,725

28-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

28-3 関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名 称	法人番号	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
			金 額	割 合	内 訳					
					競争契約	割合	企画競争 ・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
関連公益法人等										
(一財) 企業共済協会	法人番号 3010405000120	804,999,731	801,157,011	99.52%	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めておりません。